

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第45期) 至 平成16年3月31日

 株式会社 日立物流

(611025)

第45期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

# 有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

# 目 次

	頁
第45期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	9
第2 【事業の状況】 .....	10
1 【業績等の概要】 .....	10
2 【生産、受注及び営業収入の状況】 .....	13
3 【対処すべき課題】 .....	14
4 【事業等のリスク】 .....	15
5 【経営上の重要な契約等】 .....	16
6 【研究開発活動】 .....	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	16
第3 【設備の状況】 .....	19
1 【設備投資等の概要】 .....	19
2 【主要な設備の状況】 .....	20
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	22
第4 【提出会社の状況】 .....	23
1 【株式等の状況】 .....	23
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	26
3 【配当政策】 .....	26
4 【株価の推移】 .....	26
5 【役員の状況】 .....	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	33
第5 【経理の状況】 .....	37
1 【連結財務諸表等】 .....	38
2 【財務諸表等】 .....	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	87
第7 【提出会社の参考情報】 .....	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	89
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度 .....	91
平成16年3月連結会計年度 .....	93
平成15年3月会計年度 .....	95
平成16年3月会計年度 .....	97

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成16年6月28日

**【事業年度】** 第45期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

**【会社名】** 株式会社日立物流

**【英訳名】** Hitachi Transport System, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 執行役社長 山本博巳

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区東陽七丁目2番18号

**【電話番号】** 東京03(5634)0307

**【事務連絡者氏名】** コーポレート・コミュニケーション室長 重田二郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区東陽七丁目2番18号

**【電話番号】** 東京03(5634)0307

**【事務連絡者氏名】** コーポレート・コミュニケーション室長 重田二郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
営業収入 (百万円)	266,112	281,697	257,262	254,686	264,834
経常利益 (百万円)	4,654	7,707	4,495	5,976	7,496
当期純利益 (百万円)	2,808	2,923	508	2,641	4,341
純資産額 (百万円)	113,511	114,662	114,171	115,007	117,992
総資産額 (百万円)	269,181	264,539	189,379	187,725	196,641
1株当たり純資産額 (円)	1,015.54	1,025.83	1,021.50	1,028.18	1,055.61
1株当たり当期純利益 (円)	25.12	26.15	4.54	22.03	37.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	24.25	25.21			
自己資本比率 (%)	42.2	43.3	60.3	61.3	60.0
自己資本利益率 (%)	2.64	2.57	0.44	2.30	3.73
株価収益率 (倍)	21.50	23.52	128.19	26.06	22.83
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,961	4,049	8,926	4,136	12,622
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,692	3,627	1,803	11,827	10,979
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,702	9,371	11,543	537	3,031
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	52,002	43,255	38,946	31,941	36,442
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	8,317 [1,796]	8,150 [2,304]	7,410 [2,731]	7,377 [3,628]	7,201 [3,839]

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれていない。

2 平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算より1株当たり当期純利益が減少しないため、記載していない。

平成15年3月期及び平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 平成15年3月期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
営業収入 (百万円)	196,510	211,304	196,878	193,201	201,097
経常利益 (百万円)	2,893	5,211	2,604	2,976	4,133
当期純利益 (百万円)	2,002	2,508	5,605	1,276	2,274
資本金 (百万円)	16,802	16,802	16,802	16,802	16,802
発行済株式総数 (千株)	111,776	111,776	111,776	111,776	111,776
純資産額 (百万円)	92,348	93,680	97,985	97,897	99,288
総資産額 (百万円)	162,485	162,883	159,680	154,719	164,735
1株当たり純資産額 (円)	826.18	838.10	876.69	875.78	889.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 (4.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	17.91	22.44	50.15	10.62	20.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	17.56	21.77	47.57		
自己資本比率 (%)	56.8	57.5	61.4	63.3	60.3
自己資本利益率 (%)	2.29	2.69	5.85	1.30	2.31
株価収益率 (倍)	30.15	27.41	11.61	54.05	42.22
配当性向 (%)	61.41	44.55	19.94	94.19	49.09
従業員数 (人)	3,690	3,451	3,207	2,951	2,747

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれていない。

2 平成12年3月期の1株当たり配当額11円は、創業50周年記念配当2円を含んでいる。

3 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

4 平成15年3月期及び平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

5 平成15年3月期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用している。

## 2 【沿革】

当社は、昭和25年、(株)日立製作所の輸送業務を請負う物流子会社として創業した。同社工場構内作業の一括受託、国内外における超重量物の輸送を引受けるなどして業容を拡大した。また、物流情報システムの構築に早期から取り組み、企業の物流業務を包括的に受託するサービスを充実させ、日立グループ以外の顧客からの実績を拡大した。現在、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を強化し、積極的な営業を展開している。

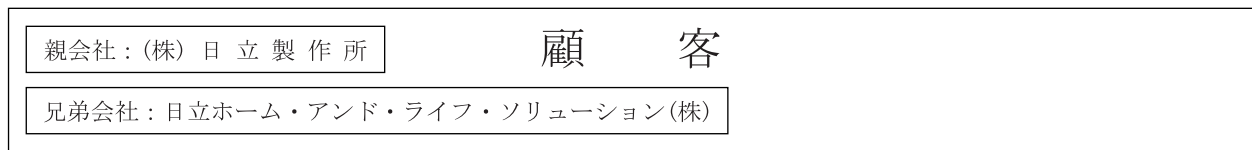
昭和25年2月	茨城県日立市を本社とし(商号：日東運輸(株))、特定貸切貨物自動車運送事業を開始
昭和27年12月	商号を日立運輸(株)に変更
昭和29年11月	(株)日立製作所より業務移管を受け、海上貨物船積業務を開始
昭和33年7月	一般区域貨物自動車運送事業を東京都他4県で開始
昭和37年4月	一般路線貨物自動車運送事業を東京都・日立市間で開始 茨城県に当社最初の陸運子会社(日和運送(株))を設立
昭和39年3月	本社を東京都渋谷区に移転
昭和42年11月	西部日立運輸(株)、東京モノレール(株)と三社合併し、商号を日立運輸東京モノレール(株)に変更(この際東京モノレール(株)を存続会社とした為、同社が設立された昭和34年8月が当社の登記上の設立時期となる)
昭和44年9月	電子計算機センター稼働開始
昭和45年3月	倉庫事業を大阪市で開始
昭和47年3月	営業開発本部を設置し、一般顧客の営業開拓体制を強化
昭和51年5月	海外(シンガポール)に最初の合併会社設立
昭和53年12月	「販売物流情報システム」運営開始
昭和55年1月	納入代行業を開始
昭和56年5月	東京モノレール(株)を分離し、商号を日立運輸(株)に変更
昭和59年6月	一般第二種通信事業届出、物流情報管理に取組む
昭和59年7月	航空運送事業に進出(子会社サンライズエアカーゴ(株)設立、平成6年4月当社と合併)
昭和59年11月	発電所機器の据付作業用超大型クローラクレーン(揚重能力840トン)導入
昭和60年4月	物流VAN事業「HBNET」を開始
昭和60年5月	国際複合一貫輸送事業(NVOCC)を開始
昭和60年7月	創業35年を機に、商号を(株)日立物流に変更
昭和61年1月	システム物流事業を開始し、「HB-TRINET(トライネット)」(情報・保管・輸配送の物流トータルサービス)として、本格的に一般顧客向け営業展開
昭和61年4月	航空運送代理店業を開始
昭和62年4月	アメリカに子会社設立
昭和63年4月	中国に合併会社設立
平成元年1月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成元年6月	ヨーロッパに子会社設立
平成元年12月	国際利用航空運送事業開始
平成2年9月	東京証券取引所市場第一部指定
平成6年3月	本店を東京都渋谷区から東京都江東区に移転
平成7年11月	千葉物流センターを開設し、流通業向け物流業務を展開
平成9年4月	輸出航空貨物業務でISO9002を取得
平成11年3月	神奈川営業部でISO14001環境認証を取得

- 平成11年4月 環境事業開発部を設置
- 平成11年11月 福山通運(株)と業務提携
- 平成12年3月 日立物流グループ物流技能開発センター開設
- 平成12年4月 ロジスティクスソリューション統括本部を新設し、システム物流事業体制を一層強化
- 平成12年4月 陸運子会社の社名に「日立物流」を付し、グループ経営体制を強化
- 平成13年8月 中国事業推進部を設置し、中国事業の強化加速
- 平成14年2月 東京モノレール(株)の全株式売却
- 平成14年4月 北海道地区の地域子会社・北海道日立物流サービス(株)営業開始
- 平成14年9月 国内最大の350tトレーラおよびトラクタを導入
- 平成14年12月 郵船航空サービス(株)と業務提携
- 平成15年1月 中国航空公司・上海航空股份有限公司と合弁事業開始
- 平成15年2月 民間企業として国内最大級の物流センター(延床面積約98,000㎡)を京都府に開設
- 平成15年5月 日本郵政公社と業務提携
- 平成15年6月 委員会等設置会社へ移行

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社41社及び持分法適用関連会社8社で構成され、顧客に対して、陸・海・空を網羅した総合的な物流サービスの提供等を行っている。主な事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業内容
国内物流事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロジスティクス ソリューション事業〔国内〕(物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託)</li> <li>・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業</li> <li>・工場・事務所などの大型移転作業</li> <li>・倉庫業、トランクルームサービス</li> <li>・産業廃棄物の収集・運搬業</li> </ul>
国際物流事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロジスティクス ソリューション事業〔国際〕(通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託)</li> <li>・海外現地物流業務</li> <li>・航空運送代理店業</li> </ul>
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報システムの開発・設計業務</li> <li>・情報処理の受託業務</li> <li>・コンピュータの販売・賃貸業務</li> <li>・自動車の整備業務</li> <li>・自動車の販売・賃貸業務</li> <li>・旅行代理店業務</li> <li>・物流コンサルティング業</li> <li>・不動産賃貸業</li> <li>・自動車教習事業</li> </ul>



<p style="text-align: center;"><u>国内物流事業</u></p> <p>物流センターの 運営、工場構内 作業、一般貨物 輸送、据付作業等</p>	<p>子会社</p> <table style="width: 100%; border: none;"><tr><td style="width: 50%; border: none;">北海道日立物流サービス(株) 東日本日立物流サービス(株) 茨 城日立物流サービス(株) 北関東日立物流サービス(株) 東関東日立物流サービス(株) 西関東日立物流サービス(株) 南関東日立物流サービス(株) 京 葉日立物流サービス(株) 中 部日立物流サービス(株)</td><td style="width: 50%; border: none;">関 西日立物流サービス(株) 東中国日立物流サービス(株) 西中国日立物流サービス(株) 九 州日立物流サービス(株) 東北エイチビーサービス(株) (株)ユニーク (株)サンワーク 周南物流サービス(株)</td></tr></table> <p>関連会社</p> <table style="width: 100%; border: none;"><tr><td style="width: 50%; border: none;">エフ アンド エイチ エア エクスプレス(株) 日立千葉エレクトロニクス(株)</td><td style="width: 50%; border: none;"></td></tr></table>	北海道日立物流サービス(株) 東日本日立物流サービス(株) 茨 城日立物流サービス(株) 北関東日立物流サービス(株) 東関東日立物流サービス(株) 西関東日立物流サービス(株) 南関東日立物流サービス(株) 京 葉日立物流サービス(株) 中 部日立物流サービス(株)	関 西日立物流サービス(株) 東中国日立物流サービス(株) 西中国日立物流サービス(株) 九 州日立物流サービス(株) 東北エイチビーサービス(株) (株)ユニーク (株)サンワーク 周南物流サービス(株)	エフ アンド エイチ エア エクスプレス(株) 日立千葉エレクトロニクス(株)	
北海道日立物流サービス(株) 東日本日立物流サービス(株) 茨 城日立物流サービス(株) 北関東日立物流サービス(株) 東関東日立物流サービス(株) 西関東日立物流サービス(株) 南関東日立物流サービス(株) 京 葉日立物流サービス(株) 中 部日立物流サービス(株)	関 西日立物流サービス(株) 東中国日立物流サービス(株) 西中国日立物流サービス(株) 九 州日立物流サービス(株) 東北エイチビーサービス(株) (株)ユニーク (株)サンワーク 周南物流サービス(株)				
エフ アンド エイチ エア エクスプレス(株) 日立千葉エレクトロニクス(株)					
<p style="text-align: center;"><u>国際物流事業</u></p> <p>通関手続、複合 一貫輸送、現地 物流、航空運送 代理店業等</p>	<p>子会社</p> <table style="width: 100%; border: none;"><tr><td style="width: 50%; border: none;">日新運輸(株) 東西運輸(株) エイチビーエアサービス(株) ニッシントランスコンソリデーター(株) (株)アイ・イー・シー Hitachi Transport System(America), Ltd. Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S. A. de C. V. Hitachi Transport System(Europe) GmbH Hitachi Système de Transport(France) Sarl.</td><td style="width: 50%; border: none;">Hitachi Transport System(Nederland) B. V. Hitachi Transport System(UK) Ltd. Hitachi Transport System(Asia) Pte. Ltd. Hitachi Express Singapore Pte. Ltd. Sunrise Integrated Services(Malaysia) Sdn. Bhd. Kabinburi Logistics Center, Ltd. P. T. Berdiri Matahari Logistik 日立物流(香港)有限公司 日立物流(上海)有限公司</td></tr></table> <p>関連会社</p> <table style="width: 100%; border: none;"><tr><td style="width: 50%; border: none;">Hitachi Transport System(Malaysia) Sdn. Bhd. Hitachi Transport System(Thailand), Ltd. Manila International Freight Forwarders, Inc. Miffi Logistics, Co. Inc.</td><td style="width: 50%; border: none;">上海遠新国際運輸有限公司 青島海新達国際運輸服務有限公司</td></tr></table>	日新運輸(株) 東西運輸(株) エイチビーエアサービス(株) ニッシントランスコンソリデーター(株) (株)アイ・イー・シー Hitachi Transport System(America), Ltd. Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S. A. de C. V. Hitachi Transport System(Europe) GmbH Hitachi Système de Transport(France) Sarl.	Hitachi Transport System(Nederland) B. V. Hitachi Transport System(UK) Ltd. Hitachi Transport System(Asia) Pte. Ltd. Hitachi Express Singapore Pte. Ltd. Sunrise Integrated Services(Malaysia) Sdn. Bhd. Kabinburi Logistics Center, Ltd. P. T. Berdiri Matahari Logistik 日立物流(香港)有限公司 日立物流(上海)有限公司	Hitachi Transport System(Malaysia) Sdn. Bhd. Hitachi Transport System(Thailand), Ltd. Manila International Freight Forwarders, Inc. Miffi Logistics, Co. Inc.	上海遠新国際運輸有限公司 青島海新達国際運輸服務有限公司
日新運輸(株) 東西運輸(株) エイチビーエアサービス(株) ニッシントランスコンソリデーター(株) (株)アイ・イー・シー Hitachi Transport System(America), Ltd. Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S. A. de C. V. Hitachi Transport System(Europe) GmbH Hitachi Système de Transport(France) Sarl.	Hitachi Transport System(Nederland) B. V. Hitachi Transport System(UK) Ltd. Hitachi Transport System(Asia) Pte. Ltd. Hitachi Express Singapore Pte. Ltd. Sunrise Integrated Services(Malaysia) Sdn. Bhd. Kabinburi Logistics Center, Ltd. P. T. Berdiri Matahari Logistik 日立物流(香港)有限公司 日立物流(上海)有限公司				
Hitachi Transport System(Malaysia) Sdn. Bhd. Hitachi Transport System(Thailand), Ltd. Manila International Freight Forwarders, Inc. Miffi Logistics, Co. Inc.	上海遠新国際運輸有限公司 青島海新達国際運輸服務有限公司				
<p style="text-align: center;"><u>その他事業</u></p> <p>情報システム開発、 自動車整備・販売、 旅行代理店等</p>	<p>子会社</p> <table style="width: 100%; border: none;"><tr><td style="width: 50%; border: none;">日立物流ソフトウェア(株) (株)日立トラベルビューロー (株)エイチティービーサービス Sunrise Air Service, Inc.</td><td style="width: 50%; border: none;">(株)日立オートサービス 日立自動車整備(株)</td></tr></table>	日立物流ソフトウェア(株) (株)日立トラベルビューロー (株)エイチティービーサービス Sunrise Air Service, Inc.	(株)日立オートサービス 日立自動車整備(株)		
日立物流ソフトウェア(株) (株)日立トラベルビューロー (株)エイチティービーサービス Sunrise Air Service, Inc.	(株)日立オートサービス 日立自動車整備(株)				

○内 連結子会社(41社)、⋯内 持分法適用会社(8社)

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	その他
					兼任 (人)	転籍・ 出向(人)		
(親会社) ㈱日立製作所	東京都 千代田区	282,032	電子電気機 械器具等の 製造・販売	59.4 (内間接被所有5.7)	2	転籍 7	運送及び作業 受託、梱包材 料等の購入	土地・倉 庫等の賃 借等
(連結子会社) 北海道日立物流サービス㈱	札幌市西区	50	国内物流 事業	100	3 (うち従業員3)	転籍 1	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
東日本日立物流サービス㈱	茨城県日立市	70	国内物流 事業	100	3 (うち従業員2)	" 3	運送及び 作業委託	
茨城日立物流サービス㈱	茨城県 ひたちなか市	50	国内物流 事業	100	1 (うち従業員1)	" 3	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
北関東日立物流サービス㈱	栃木県岩舟町	20	国内物流 事業	100	2 (うち従業員2)	" 1	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
東関東日立物流サービス㈱	千葉県柏市	50	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 3	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
西関東日立物流サービス㈱	埼玉県三芳町	100	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 2	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
南関東日立物流サービス㈱	横浜市中区	130	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 4	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸借
京葉日立物流サービス㈱	東京都江東区	100	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 3	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
中部日立物流サービス㈱	名古屋市中区	50	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 3	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
関西日立物流サービス㈱	大阪市此花区	100	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 4	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
東中国日立物流サービス㈱	広島県府中町	30	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 2	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
西中国日立物流サービス㈱	山口県下松市	30	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 2	海運及び 作業委託	事務所等 賃貸
九州日立物流サービス㈱	福岡県久山町	30	国内物流 事業	100	3 (うち従業員2)	" 2	倉庫管理委託	事務所等 賃貸借
日新運輸㈱	大阪市此花区	150	国際物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 2	海運及び 作業委託	事務所等 賃貸借
東西運輸㈱	横浜市鶴見区	50	国際物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 4	海運及び 作業委託	事務所等 賃貸
エイチビーエアサービス㈱	東京都中央区	20	国際物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 3	空運及び 作業委託	事務所等 賃貸
㈱日立トラベルビューロー	東京都中央区	100	その他事業	100	2	" 1	海外渡航 手配等委託	事務所等 賃貸
日立物流ソフトウェア㈱	東京都江東区	210	その他事業	75	2 (うち従業員1)	" 2	情報処理委託	事務所等 賃貸
㈱日立オートサービス	東京都江東区	100	その他事業	100	2	" 6	車両の購入及 び修理委託	整備工場 等賃貸及 び事務所 賃貸
日立自動車整備㈱	茨城県日立市	30	その他事業	100	2 (うち従業員1)	" 2	車両の購入及 び修理委託	
Hitachi Transport System(America),Ltd.	米国 トーランス	千米ドル 6,000	国際物流 事業	100	1	出向 1	通関及び 作業委託	
Hitachi Transport System(Europe)GmbH	ドイツ デュッセルド ルフ	千ユーロ 358	国際物流 事業	100	なし	" 2	通関及び 作業委託	
Sunrise Integrated Services(Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア クアラランブ ール	千マレーシア ドル 6,000	国際物流 事業	100	"	" 3		
Hitachi Systeme de Trans- port(France)S.A.R.L.	フランス アルドン	千ユーロ 305	国際物流 事業	100 (内間接所有40)	"	" 2	通関及び 作業委託	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	その他
					兼任 (人)	転籍・ 出向(人)		
Hitachi Transport System (Nederland)B.V.	オランダ ワッデンブルグ	千ユーロ 6,353	国際物流 事業	100	1	出向 1	通関及び 作業委託	
日立物流(香港)有限公司	中国 香港	千香港ドル 2,500	国際物流 事業	100	1 (うち従業員1)	" 1	通関及び 作業委託	
Hitachi Transport System (Asia)Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 4,000	国際物流 事業	100	1	" 1	通関及び 作業委託	
Hitachi Transport System (UK)Ltd.	英国 パークシャー	千ポンド 100	国際物流 事業	100	なし	" 2	通関及び 作業委託	
日立物流(上海)有限公司	中国 上海	千人民元 4,139	国際物流 事業	100	1 (うち従業員1)	" 1	通関及び 作業委託	
その他 12社								
(持分法適用関連会社)								
Hitachi Transport System (Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプ ール	千マレーシア ドル 2,000	国際物流 事業	35 (内間接所有35)	なし	" 2	通関及び 作業委託	
Hitachi Transport System (Thailand), Ltd.	タイ サムトプラカ ーン	千タイバーツ 18,000	国際物流 事業	43.67 (内間接所有43.67)	"	" 2	通関及び 作業委託	
Manila International Freight Forwarders, Inc.	フィリピン マニラ	千フィリピン ペソ 8,000	国際物流 事業	40 (内間接所有40)	1 (うち従業員1)	" 2	通関及び 作業委託	
エフ アンド エイチ エア エクスプレス(株)	東京都江東区	50	国内物流 事業	49	1	" 1	運送及び 作業受託	
その他 4社								

(注) 1 事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社は、(株)日立製作所である。

3 東日本日立物流サービス(株)、茨城日立物流サービス(株)、日立自動車整備(株)の3社は、平成16年7月1日付で合併し、「東日本日立物流サービス(株)」となる。

4 東中国日立物流サービス(株)、西中国日立物流サービス(株)、周南物流サービス(株)の3社は、平成16年7月1日付で合併し、「中四国日立物流サービス(株)」となる。

5 東西運輸(株)、エイチピーエアサービス(株)、(株)アイ・イー・シーの3社は、平成16年7月1日付で合併し、「日立物流シーアンドエア(株)」となる。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	4,880 [ 3,769 ]
国際物流事業	1,121 [ 30 ]
その他事業	881 [ 39 ]
全社(共通)	319 [ 1 ]
合計	7,201 [ 3,839 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人数を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,747	42.8	21.8	6,951

(注) 1 従業員数は、就業人数である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社には「日立物流労働組合」が組織(組合員数2,247人)されており、全日本運輸産業労働組合連合会に加入している。また、連結子会社5社において、各社独立した労働組合が組織されている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における当社を取り巻く経営環境は、低迷を続けた日本経済に景気回復の兆しが見え始めたものの、取扱物量や收受料金の本格的回復には至らず、事業者間競争が激化するなか、依然として厳しい状況で推移した。

このような状況下、当社は、市場成長性が高いシステム物流（3PL）事業とグローバル物流事業に経営資源を集中し、当社の強みを発揮することで受注拡大と収益確保に努めてきた。

営業収入面では、企業の物流アウトソーシングニーズを背景として、システム物流事業が大きく伸長し、顧客の事業構造改革や競争激化の影響を受けた工場物流や一般輸送作業などの低調を補った。

利益面では、システム物流事業の収益貢献、並びに人員の適正配置・作業の効率向上による人件費・外注費のトータルコスト低減などにより収益を拡大することができた。

これらの結果、当期の連結営業収入は前連結会計年度比4%増の2,648億3千4百万円、連結営業利益は28%増の73億4千万円、連結経常利益は25%増の74億9千6百万円、連結当期純利益は土地売却益等もあり64%増の43億4千1百万円と増収増益となった。

当期における主なセグメント別の営業状況は以下のとおりである。

国内物流事業では、コア事業であるシステム物流事業を一層強化し、新規受注の獲得、既存顧客からの受注拡大及び収益確保に努めた。

流通関連顧客向け大型受注案件においては、8月に新潟県で、10月に石川県で、それぞれ専用物流センターの運営を開始し、事業規模を拡大した。また、東京都をはじめ千葉県、広島県など全国各地において、住宅建材、食品、家庭用品、総合小売店などの物流センター業務を上げた。センター運営においては、ITを活用した効率的なシステムにより作業要員の生産性を向上させるなど、ローコスト運営に努めた。

更に、コア事業を強力に推進する為、事業拠点の再構築（スクラップ・アンド・ビルド）を図り、九州・北海道において物流センターを開設した。顧客の多様なニーズに対応する為、低温物流、リサイクルビジネス、情報関連機器の据付・搬入関連サービスなど、多様なサービスを実施するとともに、同一業種の複数顧客を対象に効率的な共同物流サービスを提供する業界プラットフォーム事業を東北地区で試験的に開始するなど、ソリューションサービスの高度化にも努めた。

昨年5月に提携した日本郵政公社との共同営業や、日立グループとの共同ソリューションなど、国内外のパートナーとの協力・連携もすすめて業容の拡大に努めている。

工場物流については、顧客の事業構造改革や物流費低減要請の影響を受け、全般的には低調に推移した。また、一般輸送作業については、市場競争激化の影響を受け、收受料金が低迷した。

なお、管理間接業務の合理化として、ERP（注1）の導入や業務革新推進本部を新設し、グルー

プ全体における全業務の抜本的改革を推進する体制を構築した。

これらの結果、当事業の営業収入は、システム物流事業を中心に拡大し、前連結会計年度比6%増の1,809億6百万円となった。営業利益についても、同事業の拡大と収益力向上により、27%増の110億1千2百万円となった。

(注1)『ERP』=統合業務パッケージと呼ばれ、受注・販売管理、会計など企業の基幹業務をサポートする情報システム。

国際物流事業では、海外現地法人も含めたグループ全体として、北米・欧州・中国・東南アジアなどにおける物流サービスや、国際複合一貫輸送などのフォワーダー業務を通じて業績拡大に努めた。

海外現地法人の営業状況については、北米地域でアメリカ・メキシコ国境間における総合物流サービスとして自動車関連顧客の事業を拡大した。欧州では建設機械、東南アジアでは自動車部品などの取扱いを強化した。中国では、アパレル関連顧客向けに、検針・検品など流通加工を付加した輸出入サービスが引き続き好調に推移した。上海を中心とする華東地区では、上海航空とのアライアンスで出資した合弁会社が順調に業容を拡大し、日中間の輸出入、中国国内輸送などを展開している。深圳市を含む華南地区においては、昨年8月に現地企業と合弁会社設立に合意し、今年1月から新会社を稼働させている。中国の主要地域のネットワーク体制を確立したことで、今後は内陸輸送やシステム物流などを提案し、トータル物流サービスの強化を図っていく。

当社における営業状況については、中国から日本への持ち帰り及び中国への設備機器輸送などが前年実績を上回った。中国の現地法人に対しては、高品質のサービスを提供できるよう、品質保証・ITの専門スタッフを日本から派遣するなどサービス体制強化に努めた。一方、日本発の貨物は、海上輸送においては、大型プラント案件の出荷物量減少、航空輸送においては、米国内コンピュータ関連投資の低迷を背景とした北米向け輸送の減少があり、低調に推移した。

これらの結果、当事業の営業収入は、前連結会計年度並みの515億3千3百万円となり、営業利益については、エレクトロニクス製品の輸出減少及び中国事業のサービス体制強化に伴う費用増などにより、6%減の12億3千2百万円となった。

その他事業では、情報システム関連事業は、ソリューションサービスの需要拡大などを背景として業容を拡大した。旅行代理店事業は、SARSの影響を受け、昨年4～6月の業績が大きく落ち込んだが、その後は人員削減などコスト削減効果や、渡航人員の回復もあり業績が改善傾向にある。

これらの結果、当事業の営業収入は、前連結会計年度比3%増の323億9千5百万円となったが、営業利益は情報関連先行投資等もあり8%減の6億9千7百万円となった。

なお、当期におけるコンプライアンス推進活動としては、コンプライアンスに関する基本規則や社内通報制度などを創設し、運用を開始している。また、環境保全活動としては、首都圏一都三県でのディーゼル車排ガス規制に対し、規制適合車への代替などを速やかに完了させた他、中距離でのモーダルシフト(注2)を拡大させるなどCO2削減を推進した。さらに、新設されたグリーン経営認証制度(注3)について対象となる当社の事業所全てで取得している。

(注2)『モーダルシフト』=幹線貨物輸送をトラックから省エネ・低公害で大量輸送が可能な鉄道または内航海運へ転換する取組み。

(注3)『グリーン経営認証制度』=国土交通省などの働きかけで創設された制度で、一定レベル以上で環境保全の取組みを行っているトラック事業者に対し認証を行うもの。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローが増加したことなどにより、前連結会計年度末から45億1百万円増加し、364億4千2百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加などにより、126億2千2百万円の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、土地等の売却による収入50億3千万円、有形固定資産等の取得による支出163億2千9百万円などにより、109億7千9百万円の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、資金調達による長期借入金の増加60億円、短期借入金の返済などによる減少16億8千1百万円などにより、30億3千1百万円の増加となった。

## 2 【生産、受注及び営業収入の状況】

### (1) 生産実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。

### (2) 受注実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。

### (3) 営業収入実績

当連結会計年度における営業収入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内物流事業	180,906	5.6
国際物流事業	51,533	0.3
その他事業	32,395	2.5
合計	264,834	4.0

(注) 1 主な相手先別の営業収入実績及び総営業収入に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	営業収入(百万円)	割合(%)	営業収入(百万円)	割合(%)
(株)日立製作所	45,962	18.0	35,576	13.4

2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、平成15年度を初年度とする中期経営3ケ年計画を推進中である。事業の選択と集中、グローバル化、及び企業体質の改革が、今後の競争力強化の基本と考え、激変する経営環境において、競争力があり、かつ透明性の高い経営を実践し、ロジスティクスソリューションを強みとした高収益企業を目指す所存である。

#### (1) 基本方針

コア事業であるロジスティクスソリューションビジネス(注1)に経営資源を集中し、システム物流(注2)事業の一層の強化・拡大を図るとともに、グローバル物流事業に注力し、次世代ソリューションサービスの構築を通じて業績向上に努める。また、グループ経営を積極的に推進するなかで、コスト低減を図り、高収益体質の確立を目指す。事業運営においては、環境・安全・品質保証を重視し、企業としての社会的責任を果たしていく。

#### (2) 重点施策

##### (2)-1. コア事業の強化・拡大

流通、医療・福祉分野をはじめとする業界・地域のリーディングカンパニーを対象に、当社の得意分野であるシステム物流(3PL(注3))事業を積極展開する。単一企業システムから業界プラットフォームシステムへ、また国内最適システムからグローバル最適システムへ等、新次元のソリューションシステム商品づくりに努めるとともに、システム物流要員の増強、営業チャネルの拡充、物流センターの増設など事業基盤の強化に努める。

中国・北米などを重点地域としてグローバル物流事業を積極推進する。パートナーとの連携強化を通じ、グローバルSCMの拡充、物流システムの高度化を図る。

##### (2)-2. 高収益体質の確立

日立物流グループ各社の役割分担を明確化し、作業量に応じた人件費・外注費の変動費化を進めるとともに管理間接費の低減を図る。また、不採算事業の改革や投資リターンの早期実現などに努め、高収益体質を確立する。

#### (3) 経営目標

以上の重点施策を着実に推進することにより、計画最終年度である平成17年度(平成18年3月期)に連結営業収入2,860億円、連結営業利益100億円の達成を目指す。

なお、平成15年4月発表時における連結営業収入目標値は3,000億円であったが、旅行代理店業の営業収入計上方法変更の影響額が140億円あるため、上記のとおり目標値を修正している。利益に対する影響はない。

(注1) 『ロジスティクスソリューションビジネス』 = 顧客の経営課題に対し、ロジスティクス(戦略物流)の観点から問題解決を提案し実行する事業。

(注2) 『システム物流』 = 顧客に対して物流改革を提案し、包括して物流を受託する業務。

(注3) 『3PL』 = サード・パーティー・ロジスティクスの略語で、当社では「システム物流」の同義語として使用。

#### 4 【事業等のリスク】

##### (1) 公的規制について

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業、通関業等に関する各種法令の規制の適用を受けている。基本と正道を旨とし、グループ一丸となって遵法経営を推進しているが、近年は、トラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化され、応分の費用が求められている。従って、これらの事象が一層強化されれば、当社グループの業績および財政状況に影響が及ぶ可能性がある。

##### (2) 設備投資について

当社グループは、企業物流の一括受託を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、設備機器及び情報システム等について先行的に設備投資を実施することがある。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っているが、顧客業績の急変や顧客との取引停止等により、投資資金の回収に支障が生じる可能性がある。従って、これらの事象は当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 国際展開について

当社グループは、グローバルなロジスティクスサービスを提供する企業として、顧客の生産拠点の海外移転等に対応し日本国外に進出している。これら海外市場への事業進出には以下に掲げるようなリスクが内在しており、進出国においてリスクが顕在化すれば、当社グループの事業遂行に問題が生じる可能性がある。従って、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

政治又は法規制の変化

急激な経済変動

物流インフラ整備の遅延

為替レート的大幅な変更

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

##### (4) 取引先について

当社グループは、幅広い業種業界の顧客に対し営業展開し、事業規模を拡大している。特定の取引先に対する依存度は高くないが、親会社との関係においては、資本関係、人的交流及び物流業務の受託がある。従って、同社の事業構造改革、取引条件の変更などは、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) コスト等について

当社グループは、トラック輸送事業を主体とすることから、物流事業遂行にあたり燃料の使用が不可欠である。安定的かつ適正価格で供給を受けているが、世界の石油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し輸配送コストが上昇する可能性がある。従って、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6 【研究開発活動】

該当事項なし。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えている。

#### 貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積り額について貸倒引当金を計上している。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

#### 退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されている。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待収益率等が含まれている。当社及び国内連結子会社の退職給付債務の算出については、割引率は日本の国債の市場利回りを従業員に対する支給年数等で調整して算出している。期待収益率は、年金資産の運用環境及び過去の運用実績等を勘案し、決定している。実際の結果が前提条件と異なる場合、その差額は数理計算上の差異として認識し、将来にわたり償却を行うため、将来期間において認識される損益及び負債について影響を及ぼす。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は1,966億4千1百万円であり、前連結会計年度末に比べ89億1千6百万円増加した。流動資産は前連結会計年度比52億9千8百万円増加の974億2百万円、固定資産は同比36億1千8百万円増加の992億3千9百万円となった。その増加の主な要因は、流動資産は、日立グループ集中資金運用による預け金の増加によるものであり、固定資産は物流センターの土地購入等により有形固定資産が増加したことによるものである。負債合計は前連結会計年度末比58億5千7百万円増加の782億3千8百万円となり、主な要因は設備投資資金の借入等により長期借入金が同比59億円増加し、退職給付引当金が定年退職者に対する支払い等により同比28億9千8百万円減少したこと等によるものである。

当連結会計年度末の自己資本は、前連結会計年度に比べ、29億8千5百万円増加し1,179億9千2百万円となり、この結果、自己資本比率は60.0%（前連結会計年度61.3%）となった。また1株当たり純資産額は1,055.61円（前連結会計年度1,028.18円）となった。

### (3) 経営成績の分析

#### 営業収入、営業利益

当連結会計年度の経営成績はシステム物流（3PL）事業が大きく伸長した結果、営業収入面では前連結会計年度比4%増の2,648億3千4百万円と増収となった。営業利益は、システム物流要員の増強などによる販売費及び一般管理費の増加はあったものの、システム物流事業の収益貢献、人員の適正配置・作業効率の向上に努めた結果、前連結会計年度比28%増の73億4千万円と増益となった。

なお、セグメント別の営業状況については「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載している。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、資金運用に伴う受取利息の減少、借入金による資金調達に伴う支払利息の増加などがあったものの、営業利益の増加により前連結会計年度比25%増の74億9千6百万円となった。

#### 特別利益

当社グループはコア事業強化のため事業拠点の再構築（スクラップ・アンド・ビルド）を推進しており、九州・北海道において新しい物流センターを開設した。これに伴い市街地化等により今後の設備拡張が困難な従来の事業用地を売却したことによる土地売却益等により、固定資産売却益21億4千4百万円を計上した。

#### 特別損失

車両運搬具、荷役設備などの更新、事業拠点再構築に伴う既存設備の滅却費用等に加え、賃貸不動産の償却期間見直しに伴う臨時償却費により、8億4千4百万円の特別損失を計上した。

#### 当期純利益

経常利益の増加、土地等の売却益の計上により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比55%増の87億9千6百万円と増益となり、また、法人税等の負担率が減少したことなどにより、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度比64%増の43億4千1百万円となった。

### (4) キャッシュ・フローについての分析

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の増加、あるいは資産および負債の変動による現金支出の減少、さらには法人税等の支払額の減少及び還付等により、前連結会計年度末に比べ、84億8千6百万円多い126億2千2百万円の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度118億2千7百万円の減少に対し、当連結会計年度は109億7千9百万円の減少となった。これは事業拠点の再構築（スクラップ・アンド・ビルド）の推進及びリース事業資産売却等を行った結果、有形及び無形固定資産の売却による50億3千万円の収入、取得による163億2千9百万円の支出が発生したこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度5億3千7百万円に対し、当連結会

計年度30億3千1百万円となった。これは主に設備投資に伴う資金調達60億円によるものである。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、自己資金及び借入金により賄うこととしている。今後、営業活動によるキャッシュ・フローから着実にキャッシュを生み出す、健全で安定した財務体質の形成に努めていく。

#### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、グローバル化による企業間競争の激化など、依然として予断を許さない状況にある。このような環境下、当社グループは、コア事業であるロジスティクスソリューションビジネスに経営資源を集中し、当社の得意分野であるシステム物流事業の一層の強化・拡大を図るとともに、中国・北米などを重点地域としたグローバル物流事業に注力し、グローバルSCMの拡充、物流システムの高度化を図っていく。また、グループ経営を積極的に推進し、コスト低減、不採算事業の改革、投資リターンの早期実現などに努め、高収益体質の確立を目指す。事業運営においては、環境・安全・品質保証を重視し、企業としての社会的責任を果たしていく。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、投資内容を厳選し物流拠点の拡充を図るための投資を実施したほか、通常の車両運搬具等の更新を実施した。当連結会計年度の設備投資(有形・無形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前年同期比(%)
国内物流事業	13,223	15.3
国際物流事業	933	31.4
その他事業	1,888	11.7
計	16,044	12.1
消去又は全社	514	26.3
合計	16,558	12.5

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

国内物流事業では、物流センター(福岡県糟屋郡久山町、北海道北広島市)の建築、購入及び物流センター用地(千葉県野田市)購入等物流拠点の拡充を図った。また車両等の現有資産の更新を実施するとともに、合理化、省力化を目的とする投資を実施した。その結果設備投資額は13,223百万円となった。

国際物流事業では、主に現有資産の更新を実施した。その結果設備投資額は933百万円となった。

その他事業では、教習車両及び賃貸事業用車両等の現有資産の更新を実施した。その結果設備投資額は1,888百万円となった。

また、所要資金は、自己資金及び借入金によっている。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

### (1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人) 外[臨時従業員]
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
国内物流事業	28,587	3,035	28,812 (859,699)	2,035	62,469	4,880 [3,769]
国際物流事業	2,847	92	226 (43,563)	326	3,491	1,121 [ 30]
その他事業	10,165	1,646	604 (90,171)	406	12,821	881 [ 39]
小計	41,599	4,773	29,642 (993,433)	2,767	78,781	6,882 [3,838]
消去又は全社	1,212	9	779 (74,301)	92	2,074	319 [ 1]
合計	42,811	4,764	30,421 (1,067,734)	2,859	80,855	7,201 [3,839]

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。金額には消費税等を含まない。  
 2 上表のほか、運搬具を中心に賃借資産が6,184百万円ある。また上表には、建物を中心に賃貸中の資産が4,325百万円含まれている。  
 3 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書している。

### (2) 提出会社の状況

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
首都圏第一営業本部 (東京都江東区他)	国内物流	物流センター及び車両等	4,204	193	10,705 (230,830)	585	15,687	477 [ ]
首都圏第二営業本部 (東京都江東区他)	国内物流 その他	物流センター及び車両等	5,254	375	4,748 (128,141)	96	10,473	546 [ 21]
東日本営業本部 (茨城県日立市他)	国内物流 その他	物流センター及び車両等	1,667	519	339 (113,247)	78	2,603	476 [ 3]
中部営業本部 (愛知県名古屋市他)	国内物流	物流センター及び車両等	2,017	175	943 (77,190)	64	3,199	236 [ ]
西日本営業本部 (大阪府大阪市他)	国内物流 その他	物流センター及び車両等	14,484	750	11,378 (343,714)	574	27,186	474 [ 15]
国際営業本部 (東京都中央区他)	国際物流	物流センター及び車両等	1,084	7	( )	11	1,102	216 [ ]
本社他 (東京都江東区他)	その他 消去又は 全社	賃貸ビル及び研修所他	2,648	12	894 (82,801)	94	3,648	322 [ 2]

(3) 国内子会社の状況

子会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱日立オート サービス (東京都江東区他)	その他	整備工場他	7,563	1,379	39 (6,638)	16	8,997	97 [32]
南関東日立物流 サービス㈱ (横浜市中区他)	国内物流	物流センタ ー及び車両 等	632	155	104 (683)	350	816	526 [3]
九州日立物流 サービス㈱ (福岡県久山町他)	国内物流	物流 センター他	409	40	265 (10,906)	28	742	130 [176]

(4) 在外子会社の状況

子会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Hitachi Transport Systeem(Neder land) B.V. (オランダ)	国際物流	物流 センター他	767	8	172 (31,047)	5	952	69 [5]

(5) 車両運搬具の状況

会社名	普通車 (台)	小型車 (台)	トラクタ (台)	トレーラ (台)	フォーク リフト (台)	マイクロ バス (台)	乗用車 (台)	特殊車 (台)	その他 (台)	合計 (台)
提出会社	(3) 272	(9) 286	37	102	(119) 710	(1) 17	(41) 41	8	251	(173) 1,724
国内子会社	(40) 505	(34) 189	21	(4) 22	(418) 521	(9)	(54) 48	(7) 47	(4) 3	(570) 1,356
在外子会社	(6) 11	1	(1) 1	(12)	(47) 68		(26) 17		2	(92) 100
合計	(49) 788	(43) 476	(1) 59	(16) 124	(584) 1,299	(10) 17	(121) 106	(7) 55	(4) 256	(835) 3,180

- (注) 1 ( )内数字はリース車で外数表示である。  
 2 乗用車には、教習用乗用車27台(26台)を含む。  
 3 その他には台車、貨車、軽自動車、オートバイ、機関車を含む。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	首都圏第一 営業本部 (千葉県野田市)	国内物流	物流センター 建設	6,500	500	自己資金 及び 借入金	平成15年 12月	平成16年 12月
	各事業所	主に国内物流	車両運搬具	203	-	自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨定款に定めている。  
 なお、当期末までに株式の消却はなかった。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	111,776,714	111,776,714	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	111,776,714	111,776,714		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	12	111,776	5	16,802	5	13,424

(注) 転換社債の転換による増加。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		50	18	131	56	2	4,596	4,851	
所有株式数(単元)		17,206	375	68,762	11,345	12	13,205	110,893	883,714
所有株式数の割合(%)		15.51	0.34	62.01	10.23	0.01	11.91	100.00	

(注) 自己株式127,402株は、「個人その他」に127単元、「単元未満株式の状況」に402株含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	59,452	53.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,909	7.08
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	6,368	5.70
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン  (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND  (東京都中央区日本橋兜町六丁目7番 地)	4,175	3.74
日立物流社員持株会	東京都江東区東陽七丁目2番18号	3,634	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,068	2.74
シュローダー インベストメン ト マネージメント  (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カस्टディ業務部)	31 GRESHAM STREET LONDON EC2V 7QA UNITED KINGDOM  (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,959	1.75
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,486	1.33
ピクテ アンド シエ  (常任代理人 株式会社三井住 友銀行国際投資サービス部)	BD GEORGES-FAVON CH-1204 GENEVA SWITZERLAND  (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	1,220	1.09
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町四丁目20番1号	1,038	0.93
計		90,311	80.80

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,931千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,365千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 683千株

2 大株主は平成16年3月31日現在の株主名簿に基づくものである。なお、平成16年1月15日付けでシュローダー投信投資顧問株式会社から以下の内容の大量保有報告書が関東財務局に提出されているが、当社として会計期間末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めていない。

シュローダー投信投資顧問株式会社他3社共同保有 10,598千株(保有株式割合 9.48%)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,766,000	110,766	同上
単元未満株式	普通株式 883,714		同上
発行済株式総数	111,776,714		
総株主の議決権		110,766	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式402株が含まれている。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立物流	東京都江東区東陽七丁目 2番18号	127,000		127,000	0.11
計		127,000		127,000	0.11

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議を以て自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めている。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

## 3 【配当政策】

当社の配当政策は、中・長期的視野に基づく事業展開を考慮し、内部留保の充実により企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して実施することを基本方針としている。

当期の配当は、この基本方針を踏まえ、当社を取り巻く事業環境、事業拠点拡充のための資金需要等を勘案し、期末配当金については1株当たり5円とし、既に行なった中間配当と合わせ、前期同様に10円となった。

(注) 第45期中間配当に関する取締役会決議年月日は、平成15年10月28日である。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	850	650	840	713	878
最低(円)	483	495	509	534	551

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	731	704	694	728	690	878
最低(円)	654	600	603	641	651	677

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員の状況】

### (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		福 士 英 二	昭和10年9月2日生	昭和34年4月 同 59年8月 同 62年8月 同 63年6月 平成6年6月 同 8年6月 同 12年6月 同 15年4月 同 15年6月	株式会社日立製作所入社 同社日立工場副工場長 当社茨城営業本部副本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長兼代表執行役 (現在)	15
取締役		山 本 博 巳	昭和15年2月20日生	昭和37年4月 同 60年8月 平成元年2月  同 6年4月 同 6年6月 同 8年6月 同 10年6月 同 15年4月 同 15年6月	当社入社 当社経営企画室長 サンライズエアカーゴ株式会社 代表取締役 当社国際営業本部次長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表執行役社長兼取締役 (現在)	14
取締役		盛 雄 蔵	昭和15年4月12日生	昭和38年4月 同 63年2月 平成4年8月 同 6年6月 同 10年6月 同 13年6月 同 15年6月 同 16年2月	当社入社 当社東京営業本部次長 当社首都圏北営業本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社執行役副社長兼取締役(現在) 当社業務革新推進本部長(現在)	10
取締役		伊 藤 治 雄	昭和15年11月28日生	昭和38年4月 同 62年6月 平成6年6月 同 8年6月 同 12年6月 同 14年6月 同 15年6月	当社入社 当社経理部長 当社経営企画室長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役(現在)	10
社外取締役	株式会社 日立製作所 特命顧問	佐 室 有 志	昭和11年8月7日生	昭和34年4月 平成5年6月 同 7年6月 同 11年4月 同 15年4月 同 15年6月	株式会社日立製作所入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役 取締役副社長 同社取締役 同社特命顧問(現在) 当社社外取締役(現在)	
社外取締役	株式会社 日立製作所 特命顧問	熊 谷 一 雄	昭和13年3月2日生	昭和36年4月 平成5年6月 同 9年6月 同 11年4月 同 13年4月 同 14年6月 同 15年6月  同 16年4月	株式会社日立製作所入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役 取締役副社長 当社社外取締役(現在) 株式会社日立製作所代表執行役 執行役副社長 同社特命顧問(現在)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
社外取締役	株式会社CSK 取締役	村住直孝	昭和16年1月9日生	昭和38年4月 同 61年12月 同 63年12月 平成2年6月 同 5年6月 同 11年4月  同 15年4月 同 16年6月	野村證券株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 日本フィッツ株式会社代表取締役 社長 同社代表取締役会長 株式会社CSK取締役(現在) 当社社外取締役(現在)	
計						50

(注) 1 取締役 佐室有志、熊谷一雄及び村住直孝は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

2 当社は委員会等設置会社である。各委員会を構成する取締役は次のとおりである。

指名委員会：山本博巳、佐室有志、熊谷一雄

監査委員会：伊藤治雄、佐室有志、熊谷一雄

報酬委員会：山本博巳、佐室有志、熊谷一雄

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表執行役		福 士 英 二	昭和10年9月2日生	(1) 取締役の状況参照	同左
代表執行役 社長		山 本 博 巳	昭和15年2月20日生	(1) 取締役の状況参照	同左
執行役副社長	業務革新推進 本部長	盛 雄 蔵	昭和15年4月12日生	(1) 取締役の状況参照	同左
執行役専務	ロジスティクス ソリューション 統括本部長、 品質保証・ 環境本部長	黒 梅 弘 嗣	昭和15年12月5日生	昭和39年4月 株式会社日立製作所入社 平成4年5月 同社日立工場副工場長 同 8年2月 当社茨城営業本部副本部長 同 8年6月 当社取締役 同 12年4月 当社エンジニアリング開発本部長 同 12年6月 当社品質保証・環境本部長(現在) 同 13年6月 当社常務取締役 同 15年4月 当社ロジスティクスソリューション統括本部長(現在) 同 15年6月 当社執行役専務(現在)	8
執行役専務	コンプライア ンス本部長、 リスク対策 本部長	高 岡 利 征	昭和20年8月17日生	昭和43年4月 株式会社日立製作所入社 平成元年8月 同社茂原工場総務部長 同 4年8月 同社電子デバイス事業部総務部長 同 9年6月 同社勤労部長 同 13年4月 同社業務革新推進本部長 同 13年6月 同社常務 同 13年7月 同社業務サポート事業部長 同 14年6月 当社常務取締役 同 15年6月 当社コンプライアンス本部長 (現在) 当社リスク対策本部長(現在) 当社執行役専務(現在)	8
執行役常務	グローバル事業 開発本部長	市 川 勇 男	昭和19年1月20日生	昭和42年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年4月 同社デジタルメディアシステム事 業部生産統括本部長兼海外生産統 括部長 同 12年2月 同上(日立高雄テクノロジー董事 長兼務) 同 12年12月 当社国際営業本部副本部長 同 13年6月 当社取締役 同 15年6月 当社国際営業本部長 同 16年4月 当社執行役常務(現在) 同 16年6月 当社グローバル事業開発本部長 兼国際営業本部長 当社グローバル事業開発本部長 (現在)	5
執行役常務	経理部長、 業務革新推進 本部副本部長	森 田 稯	昭和18年10月31日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年2月 当社首都圏営業本部経理部長 同 8年6月 当社監査室長 同 12年4月 当社中部営業本部副本部長 同 12年6月 当社取締役 同 15年6月 当社中部営業本部長 同 16年6月 当社執行役常務(現在) 当社経理部長(現在) 当社業務革新推進本部副本部長 (現在)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
執行役常務	西日本営業 本部長	竹川 正之	昭和20年2月7日生	昭和43年4月 平成5年8月 同9年2月 同12年4月 同12年6月 同15年6月 同16年6月	株式会社日立製作所入社 同社半導体事業部販売推進部長 当社首都圏北営業本部長 当社首都圏第二営業本部長 当社取締役 当社執行役常務(現在) 当社西日本営業本部長(現在)	5
執行役	首都圏第一 営業本部長	石毛 完治	昭和22年10月23日生	昭和45年4月 平成2年2月 同12年2月 同13年2月 同14年6月 同15年6月	株式会社日立製作所入社 同社神奈川工場生産技術部長 同社情報コンピュータグループエ ンタープライズサーバ事業部次長 兼製造本部長 当社首都圏第一営業本部長 当社取締役 当社首都圏第一営業本部長(現在) 当社執行役(現在)	5
執行役	国際営業 本部長	津田 和夫	昭和21年11月6日生	昭和44年4月 平成3年8月 同7年2月 同11年2月 同14年6月 同15年4月 同15年6月 同16年6月	当社入社 当社国際営業本部商品営業部長 当社国際営業本部本部長 <Hitachi Transport System (Malaysia)Sdn.Bhd.社長> 当社国際営業本部本部長 <Hitachi Transport System (Asia)Pte.Ltd.社長> 当社関連会社社長 当社グループ戦略室長 当社執行役(現在) 当社国際営業本部長(現在)	7
執行役	システム事業 開発本部長	関山 哲司	昭和22年8月12日生	昭和46年4月 平成8年2月 同12年4月 同14年6月 同15年6月 同16年4月	当社入社 当社ロジスティクス推進センター 情報システム部長 当社システム開発営業本部長 当社システム開発営業本部長 当社執行役(現在) 当社システム事業開発本部長 (現在)	5
執行役	首都圏第二 営業本部長	吉田 泉	昭和25年11月16日生	昭和48年4月 平成12年6月 同15年6月 同16年6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役(現在) 当社首都圏第二営業本部長(現在)	12
執行役	エンジニア リング開発 本部長	松本 豪郎	昭和23年1月19日生	昭和45年4月 平成2年6月 同9年6月 同13年4月 同15年4月 同16年6月	株式会社日立製作所入社 同社電力事業本部企画部長 同社中部支社副支社長 同社電力・電機グループ電力統括 営業本部電力統括営業本部長 当社エンジニアリング開発本部長 (現在) 当社執行役(現在)	5
執行役	東日本営業 本部長	堀安 俊介	昭和22年4月29日生	昭和45年4月 平成2年12月 同6年2月 同11年3月 同13年4月 同16年3月 同16年6月	株式会社日立製作所入社 同社横浜工場岐阜分工場製造部長 同社AV機器事業部横浜製造本部 生産技術部長 同社環境本部環境管理センタ長 同社環境本部長 当社黒梅専務付 当社執行役(現在) 当社東日本営業本部長(現在)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
執行役	中部営業 本部長	田 中 栄 治	昭和26年3月25日生	昭和48年4月 平成9年8月 同 12年2月 同 14年8月 同 16年4月 同 16年6月	当社入社 当社国際営業本部総務部長 当社首都圏第二営業本部総務部長 当社首都圏第一営業本部副本部長 当社中部営業本部副本部長 当社執行役(現在) 当社中部営業本部長(現在)	6
計						112

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

（会社の機関の内容について）

当社は、昨年6月26日開催の定時株主総会の承認を経て、改正商法による新しい経営機構である「委員会等設置会社」へ移行した。経営監督機能と業務執行機能を分離し、執行役に業務権限を大幅に委譲したことから、事業再編や戦略投資等の迅速な意思決定及び実践が可能となった。また、社外取締役を招聘し、外部の客観的な意見を取り入れることにより、取締役会の監督機能を強化し、経営の透明性を高めている。経営体制は、本年の総会で社外取締役を1名増員し、取締役7名（内、社外取締役3名）、執行役15名である。

（内部統制システムの整備の状況について）

当社は、委員会等設置会社への移行に伴い、法律の定めに基づき、取締役及び執行役の職務執行を監査する権限を持つ監査委員会を設置した。併せて、取締役会において、監査委員会の職務遂行に用いられる会社の内部統制にかかる体制全般について決議した。

監査委員会及び取締役会の職務を補助する組織として取締役室を設け、執行役の指揮命令には服さない専属の使用人を置く。また、内部監査部門及び法務・総務部門も監査委員会を補助する。

の使用人の執行役からの独立性を確保するために、監査委員会は、取締役室の人事異動について事前に報告を受け、必要な場合は人事管掌執行役に対して変更を申し入れることができる。

執行役及び使用人は、監査委員会に対して、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく報告する。

- ・全社的に影響を及ぼす重要事項に関して執行役が決定した内容
- ・内部監査担当部署が行う内部監査の結果
- ・執行役が整備する内部通報制度による通報の状況

執行役の決裁に関する文書等の取扱については、会社規則の定めるところによる。また、これらの文書等については、監査委員の要求があった場合、速やかに提出するものとする。

（リスク管理体制の整備の状況について）

コンプライアンス、環境、災害、品質及び輸出管理等にかかるリスクについては、それぞれの対応部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる執行役を定める。

次に記載の経営管理システムを用いて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視し、執行役の職務執行の効率性を確保する。

- ・全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、主要な執行役で執行役会を組織し、審議する。
- ・目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化を図るために、全社及び各営業本部の目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行う。

- ・業務運営の状況を把握し、その改善を図るために、内部監査を実施する。また、法令遵守活動を行う専任部署を設置している。
- ・監査委員会が会計監査人を監督し、また、会計監査人の執行役からの独立性を確保するために、会計監査人の監査計画については監査委員会が事前に報告を受領し、また、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については監査委員会の事前承認を要することとする。

(役員報酬の内容について)

取締役及び執行役の報酬内容決定に関する方針

1. 基本方針

他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定する。

2. 取締役報酬

取締役の報酬は、月俸及び期末手当並びに退職金で構成されている。月俸は、常勤・非常勤の別、役職を反映し、期末手当は、当社の経営成績等を考慮して適切な水準で決定する。また、退職金については、月俸と在任期間（再任の場合は通算する。）を基準に算出した金額を退任時に支給する。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

3. 執行役報酬

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬並びに退職金で構成されている。月俸は役位に応じた基準額に査定を反映して決定する。業績連動報酬は、業績及び担当業務における成果に応じて、適切な水準で決定する。また、退職金については、歴任した役位ごとの在任時の月俸と在任期間(再任の場合は通算する。)を基準に算出した金額を退任時に支給する。

4. その他の事項

平成15年6月26日開催の当社第44回定時株主総会の決議に基づき、同株主総会の終結前から取締役として在任していた取締役・執行役については、委員会等設置会社移行前の取締役在任期間に相当する慰労金を含めて退職金の金額を決定する。

取締役、監査役及び執行役に支払った報酬の額(平成15年度)

1. 委員会等設置会社移行前の取締役及び監査役

区分	定款又は株主総会決議に基づく報酬		利益処分による賞与		株主総会決議による退職慰労金	
	支給人員	支払額	支給人員	支払額	支給人員	支払額
取締役	名 15	百万円 42	名 15	百万円 72	名 1	百万円 335
監査役	4	10	-	-	2	26
合計	19	52	15	72	3	361

(注) 1. 株主総会の決議による取締役の報酬の額は月額14百万円以内、監査役の報酬の額は月額5百万円以内である。

2. 使用人を兼務する取締役の使用人給与相当額39百万円は含まれていない。

3. 取締役に対する賞与の支払いは、平成15年6月26日開催の当社第44回定時株主総会においてご承認いただいた利益処分に基づいている。

2. 委員会等設置会社移行後の取締役及び執行役

区分	報酬委員会決議に基づく報酬		報酬委員会決議に基づく退職慰労金	
	支給人員	支払額	支給人員	支払額
取締役 (内、社外取締役)	名 3 (2)	百万円 20 (7)	名 -	百万円 -
執行役	15	182	-	-
合計	18	203	-	-

(注) 1. 取締役の報酬の支給人員には、執行役を兼務する取締役3名を含まない。

2. 当期中に、取締役に対する期末手当及び執行役に対する業績連動報酬の支払いはなかった。

( 監査報酬の内容について )

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	16百万円
上記以外の報酬	1百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		13,941		11,529	
2 受取手形及び 営業未収入金	2	51,301		52,324	
3 有価証券		2,711		28	
4 たな卸資産		1,159		1,379	
5 預け金		16,003		25,863	
6 繰延税金資産		3,368		3,850	
7 その他		3,913		2,697	
貸倒引当金		292		268	
流動資産合計		92,104	49.1	97,402	49.5
固定資産					
(1) 有形固定資産	3				
1 建物及び構築物	1・ 5	42,896		42,811	
2 機械装置及び運搬具	5	4,021		4,764	
3 工具器具備品	5	4,283		2,347	
4 土地	5	25,500		30,421	
5 建設仮勘定		176		512	
有形固定資産合計		76,876	41.0	80,855	41.1
(2) 無形固定資産		2,513	1.3	3,397	1.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	4	2,347		2,712	
2 長期貸付金		260		217	
3 繰延税金資産		6,994		5,445	
4 その他	4	6,721		6,676	
貸倒引当金		90		63	
投資その他の資産合計		16,232	8.6	14,987	7.6
固定資産合計		95,621	50.9	99,239	50.5
資産合計		187,725	100.0	196,641	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		支払手形及び営業未払金	18,622		20,045
2		短期借入金	1,991		276
3		未払法人税等	1,505		3,190
4		未払費用	-		9,969
5	1	その他	18,656		10,572
		流動負債合計	40,774	21.7	44,052
固定負債					
1		長期借入金	10,100		16,000
2		退職給付引当金	18,126		15,228
3		役員退職慰労引当金	1,407		1,088
4		連結調整勘定	7		4
5	1	その他	1,967		1,866
		固定負債合計	31,607	16.8	34,186
		負債合計	72,381	38.5	78,238
<b>(少数株主持分)</b>					
		少数株主持分	337	0.2	411
<b>(資本の部)</b>					
	7	資本金	16,803	9.0	16,803
		資本剰余金	13,425	7.2	13,425
		利益剰余金	85,075	45.3	88,110
		その他有価証券評価差額金	54	0.0	427
		為替換算調整勘定	291	0.2	693
	8	自己株式	59	0.0	80
		資本合計	115,007	61.3	117,992
		負債、少数株主持分 及び資本合計	187,725	100.0	196,641

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収入			254,686	100.0	264,834	100.0
営業原価			237,445	93.2	245,401	92.7
営業総利益			17,241	6.8	19,433	7.3
販売費及び一般管理費	1		11,515	4.6	12,093	4.5
営業利益			5,726	2.2	7,340	2.8
営業外収益						
1 受取利息		137			78	
2 受取配当金		38			42	
3 持分法による投資利益		70			102	
4 貸倒引当金戻入益					83	
5 その他		339	584	0.2	268	573
営業外費用						
1 支払利息		145			164	
2 為替差損		50			77	
3 その他		139	334	0.1	176	417
経常利益			5,976	2.3	7,496	2.8
特別利益						
固定資産売却益	2	102			2,144	
投資有価証券売却益		10	112	0.0	2,144	0.8
特別損失						
1 固定資産売却損	3	29			27	
2 固定資産減却損	4	217			334	
3 臨時償却費					483	
4 投資有価証券評価損		126				
5 会員権評価損		44	416	0.1	844	0.3
税金等調整前当期純利益			5,672	2.2	8,796	3.3
法人税、住民税 及び事業税		2,385			3,536	
法人税等調整額		603	2,988	1.2	831	4,367
少数株主利益			43	0.0	88	0.0
当期純利益			2,641	1.0	4,341	1.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					13,425
資本準備金期首残高		13,425	13,425		
資本剰余金期末残高			13,425		13,425
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					85,075
連結剰余金期首残高		83,801	83,801		
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,641	2,641	4,341	4,341
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,126		1,127	
2 取締役賞与金		241	1,367	179	1,306
利益剰余金期末残高			85,075		88,110

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,672	8,796
2		6,102	7,346
3			483
4		102	2,144
5		44	
6		10	
7		3,382	2,898
8		131	319
9		16	49
10		175	120
11		145	164
12		188	1,290
13		405	219
14		1,400	1,644
15		244	183
16		402	2,249
17		70	102
	小計	8,270	13,358
18		172	120
19		163	148
20		4,143	2,035
21			1,327
	営業活動によるキャッシュ・フロー	4,136	12,622
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		696	1,834
2		978	1,935
3		2,000	
4		14,337	16,329
5		156	5,030
6		22	2
7		201	6
8			313
9		107	98
	投資活動によるキャッシュ・フロー	11,827	10,979
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,850	1,681
2		10,100	6,000
3		225	130
4		10,000	
5		1,126	1,127
6		8	10
7		54	21
	財務活動によるキャッシュ・フロー	537	3,031
	現金及び現金同等物に係る換算差額	99	173
	現金及び現金同等物の増加額又は減少額	7,253	4,501
	現金及び現金同等物の期首残高	38,946	31,941
	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	248	
	現金及び現金同等物の期末残高	31,941	36,442

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 41社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度において株式取得によりP.T.Berdiri Matahari Logistikが増加し、持分法適用の関連会社株式の追加取得によりHitachi Express Singapore Pte.Ltd.が増加した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 41社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社9社に対する投資については持分法を適用している。 なお、Miffi Logistics,Co.Inc.については、新規設立し株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めることとした。 また、Hitachi Express Singapore Pte.Ltd.については、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社より除外することとした。 (2) エムエムエイチ イーシーサービス(株)、日立維亜機械(上海)有限公司、及び大航国際貨運有限公司は、当社において、財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないことにより、関連会社としていない。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な持分法適用の関連会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、湖北滸新国際儲運有限公司については、清算により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社より除外することとした。 (2) エムエムエイチ イーシーサービス(株)、日立維亜機械(上海)有限公司、大航国際貨運有限公司、及び深圳日禾国際貨運有限公司は、当社において、財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないことにより、関連会社としていない。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V.、P.T.Berdiri Matahari Logistik、日立物流(上海)有限公司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券.....償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの...移動平均法に基づく原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……………主として個別法に基づく低価法 仕掛品……………主として個別法に基づく低価法 貯蔵品……………主として個別法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 不動産賃貸事業用資産……………定額法 建物(建物附属設備を除く)……………定額法 その他の有形固定資産……………定率法 無形固定資産……………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～20年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  退職給付引当金 同左  役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年 2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度より「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年 9月25日 企業会計基準委員会)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載している。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなる。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 営業外収益の「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度18百万円)は、前連結会計年度まで区分掲記していたが、営業外収益の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更した。</p>	<p>(連結貸借対照表) 流動負債の「その他」に含めていた「未払費用」は負債、少数株主持分及び資本合計の5/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払費用」は9,373百万円である。</p> <p>(連結損益計算書) 営業外収益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」は当連結会計年度において、営業外収益の10/100を超えることになったため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入益」は18百万である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(役員賞与の会計処理)  「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」  (企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)が  平成16年3月9日以降終了する連結会計年度に係  る連結財務諸表から適用されることになったこ  とに伴い、従来、提出会社の株主総会決議時に  利益剰余金の減少として会計処理していた役員  賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理  している。  この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経  常利益及び税金等調整前当期純利益が、  135百万円減少している。</p> <p>(固定資産の耐用年数)  不動産賃貸事業用資産(固定資産)は、従来より取  得時の経済的耐用年数により減価償却を行って  いたが、一部の賃貸事業用建物について賃貸契約  期間終了後に当該資産から収益を見込むことが非  常に困難になったため、当連結会計年度より賃貸  契約年数に合わせて耐用年数を短縮した。これに  伴い発生した過年度分の影響額483百万円を臨時  償却費として特別損失に計上している。この結果、  従来の方法に比較して営業利益及び経常利益が50  百万円、税金等調整前当期純利益が533百万円、  当期純利益が316百万円それぞれ減少している。</p> <p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額)  平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保  険料算定方式として総報酬制が導入されたこと  に伴い、賞与に対応する社会保険料の会社負担  額を当連結会計年度から未払費用として計上  している。  これにより、未払費用の金額が675百万円増  加し営業利益、経常利益及び税金等調整前  当期純利益が675百万円、当期純利益が400  百万円減少している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 担保資産 建物及び構築物のうち90百万円(帳簿価額)は、固定負債の「その他」に含まれる預り保証金76百万円及び流動負債の「その他」に含まれる預り金10百万円の担保に付している。</p>	<p>1 担保資産 建物及び構築物のうち80百万円(帳簿価額)は、固定負債の「その他」に含まれる預り保証金66百万円及び流動負債の「その他」に含まれる預り金10百万円の担保に付している。</p>
<p>2 受取手形裏書譲渡高 29百万円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 25百万円</p>
<p>3 有形固定資産減価償却累計額 69,559百万円</p>	<p>3 有形固定資産減価償却累計額 66,811百万円</p>
<p>4 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 356百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 286百万円</p>	<p>4 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 399百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 199百万円</p>
<p>5 圧縮対象資産の取得価額から、当連結会計年度圧縮記帳額106百万円(建物及び構築物71百万円 機械装置及び運搬具1百万円 工具器具備品0百万円・土地34百万円)を控除している。</p>	<p>5</p>
<p>6 偶発債務 従業員の住宅融資金の銀行借入金 ...10百万円 に対し債務保証を行っている。</p> <p>債権流動化による譲渡高 受取手形 ... 1,680百万円</p>	<p>6 偶発債務 従業員の住宅融資金の銀行借入金 ...7百万円 に対し債務保証を行っている。</p> <p>再保証 ...46百万円</p> <p>債権流動化による譲渡高 受取手形 ... 1,726百万円</p>
<p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式111,776,714株である。</p>	<p>7 同左</p>
<p>8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式96,106株である。</p>	<p>8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式127,402株である。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。</p> <p>人件費 7,090百万円</p> <p>減価償却費 400百万円</p> <p>賃借料 611百万円</p> <p>2 固定資産売却益の主なもの土地の売却益67百万円である。</p> <p>3 固定資産売却損の主なものは機械装置及び運搬具の売却損24百万円である。</p> <p>4 固定資産減却損の主なものは建物及び構築物の減却損84百万円である。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。</p> <p>人件費 7,529百万円</p> <p>減価償却費 561百万円</p> <p>賃借料 561百万円</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは土地の売却益1,646百万円である。</p> <p>3 固定資産売却損の主なものは運搬具の売却損19百万円である。</p> <p>4 固定資産減却損の主なものは建物及び構築物の減却損138百万円である。</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年3月31日)</p> <p>現金及び預金 13,941百万円</p> <p>有価証券 2,711百万円</p> <p>預け金 16,003百万円</p> <p>償還期間が3ヶ月を超える債券等 714百万円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>31,941百万円</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年3月31日)</p> <p>現金及び預金 11,529百万円</p> <p>有価証券 28百万円</p> <p>預け金 25,863百万円</p> <p>償還期間が3ヶ月を超える債券等 978百万円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>36,442百万円</u></p>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
1 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額					1 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	5,590	547	38	6,175	取得価額 相当額	5,985	2,180	48	8,213
減価償却 累計額 相当額	908	332	24	1,264	減価償却 累計額 相当額	1,287	708	34	2,029
期末残高 相当額	4,682	215	14	4,911	期末残高 相当額	4,698	1,472	14	6,184
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
778百万円					1,349百万円				
1年超					1年超				
4,165百万円					4,910百万円				
合計					合計				
4,943百万円					6,259百万円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				
支払リース料					支払リース料				
636百万円					1,255百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
593百万円					1,155百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
51百万円					129百万円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。					同左				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
160百万円					401百万円				
1年超					1年超				
1,061百万円					3,558百万円				
合計					合計				
1,221百万円					3,959百万円				

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																				
2 貸主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高					2 貸主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,848</td> <td style="text-align: right;">276</td> <td style="text-align: right;">2,124</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">476</td> <td style="text-align: right;">149</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	1,848	276	2,124	減価償却 累計額	476	149	625	期末残高	1,372	127	1,499					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,063</td> <td style="text-align: right;">233</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">3,308</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">841</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,222</td> <td style="text-align: right;">95</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">2,327</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	3,063	233	12	3,308	減価償却 累計額	841	138	2	981	期末残高	2,222	95	10	2,327
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																						
取得価額	1,848	276	2,124																																						
減価償却 累計額	476	149	625																																						
期末残高	1,372	127	1,499																																						
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額	3,063	233	12	3,308																																					
減価償却 累計額	841	138	2	981																																					
期末残高	2,222	95	10	2,327																																					
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,545百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存額の合計額からリース物 件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息法によってい る。</p> <p>オペレーティング・リース取引 該当なし</p>	1年内	410百万円	1年超	1,135百万円	合計	1,545百万円	受取リース料	160百万円	減価償却費	143百万円	受取利息相当額	20百万円					<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,737百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,359百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 該当なし</p>	1年内	622百万円	1年超	1,737百万円	合計	2,359百万円	受取リース料	656百万円	減価償却費	544百万円	受取利息相当額	141百万円												
1年内	410百万円																																								
1年超	1,135百万円																																								
合計	1,545百万円																																								
受取リース料	160百万円																																								
減価償却費	143百万円																																								
受取利息相当額	20百万円																																								
1年内	622百万円																																								
1年超	1,737百万円																																								
合計	2,359百万円																																								
受取リース料	656百万円																																								
減価償却費	544百万円																																								
受取利息相当額	141百万円																																								

(有価証券の時価等関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等			
	社債	200	203	3
	その他			
小計		200	203	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	89	81	8
	社債			
	その他			
小計		89	81	8
合計		289	284	5

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	257	474	217
	債券			
	その他			
小計		257	474	217
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	678	552	126
	債券			
	その他			
小計		678	552	126
合計		935	1,026	91

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,494	10	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
社債	300

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
コマーシャルペーパー	2,000
マネー・マネジメント・ファンド	523
合計	2,523

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

内容	種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券	国債・地方債等		89
	社債	300	227
	その他	2,000	
	合計	2,300	316

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	89	90	1
	社債	200	201	1
	その他			
小計		289	291	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
小計				
合計		289	291	2

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	403	1,140	737
	債券			
	その他			
小計		403	1,140	737
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	564	550	14
	債券			
	その他			
小計		564	550	14
合計		967	1,690	723

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,695	4	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
公社債投信	20
中期国債ファンド	8
合計	28

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

内容	種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券	国債・地方債等		89
	社債	200	13
	その他		
	合計	200	102

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は、通常の営業過程における輸出関連取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っている。また、当社は金利変動リスクの回避を目的に、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を行っている。	(1) 取引の内容及び利用目的等 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、為替リスク・ヘッジ、金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的に単独で利用することはない。また、為替予約取引は、連結貸借対照表に計上された営業未収入金及び契約額の範囲で行うこととし、金利スワップ取引は、借入金の元本の範囲で行うこととしている。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社は、国内の信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、信用リスクは極めて低いと判断している。また、当社及び連結子会社の外貨建金銭債権における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有している。金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有している。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社は、デリバティブ取引に係る社内管理規程に従い、為替予約取引は、海外取引担当部署及び経理部にて、金利スワップ取引は経理部にて取引の実行、管理を行っている。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左
(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではない。	(5) その他 同左

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引					1		1	0

(注) 時価は、先物為替相場によっている。

#### (2) 金利関連

該当事項無し。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">39,340百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,632百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,708百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,582百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 ( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,126百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,126百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	39,340百万円	年金資産	11,632百万円	未積立退職給付債務( + )	27,708百万円	未認識数理計算上の差異	9,582百万円	連結貸借対照表計上額純額 ( + )	18,126百万円	前払年金費用	0百万円	退職給付引当金( - )	18,126百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">36,570百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,978百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,592百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 ( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,220百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,228百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	36,570百万円	年金資産	12,978百万円	未積立退職給付債務( + )	23,592百万円	未認識数理計算上の差異	8,372百万円	連結貸借対照表計上額純額 ( + )	15,220百万円	前払年金費用	8百万円	退職給付引当金( - )	15,228百万円
退職給付債務	39,340百万円																												
年金資産	11,632百万円																												
未積立退職給付債務( + )	27,708百万円																												
未認識数理計算上の差異	9,582百万円																												
連結貸借対照表計上額純額 ( + )	18,126百万円																												
前払年金費用	0百万円																												
退職給付引当金( - )	18,126百万円																												
退職給付債務	36,570百万円																												
年金資産	12,978百万円																												
未積立退職給付債務( + )	23,592百万円																												
未認識数理計算上の差異	8,372百万円																												
連結貸借対照表計上額純額 ( + )	15,220百万円																												
前払年金費用	8百万円																												
退職給付引当金( - )	15,228百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,090百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,286百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	2,090百万円	利息費用	852百万円	期待運用収益	240百万円	数理計算上の差異の費用処理額	584百万円	退職給付費用( + + + )	3,286百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,861百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">835百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,318百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	1,861百万円	利息費用	637百万円	期待運用収益	15百万円	数理計算上の差異の費用処理額	835百万円	退職給付費用( + + + )	3,318百万円								
勤務費用	2,090百万円																												
利息費用	852百万円																												
期待運用収益	240百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	584百万円																												
退職給付費用( + + + )	3,286百万円																												
勤務費用	1,861百万円																												
利息費用	637百万円																												
期待運用収益	15百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	835百万円																												
退職給付費用( + + + )	3,318百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.7% ~ 3.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0% ~ 4.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>12年 ~ 20年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.7% ~ 3.5%		期待運用収益率	2.0% ~ 4.5%		数理計算上の差異の処理年数	12年 ~ 20年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.7% ~ 3.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.0% ~ 4.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>12年 ~ 20年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.7% ~ 3.5%		期待運用収益率	0.0% ~ 4.5%		数理計算上の差異の処理年数	12年 ~ 20年					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.7% ~ 3.5%																												
期待運用収益率	2.0% ~ 4.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	12年 ~ 20年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.7% ~ 3.5%																												
期待運用収益率	0.0% ~ 4.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	12年 ~ 20年																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,489百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,327百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">735百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,708百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,259百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,799百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,901百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産の純額) <span style="float: right;">10,358百万円</span></p>	賞与引当金限度超過額	2,489百万円	退職給付引当金限度超過額	6,327百万円	減価償却超過額	735百万円	その他	2,708百万円	繰延税金資産合計	12,259百万円	固定資産圧縮積立金	1,799百万円	その他有価証券評価差額金	83百万円	その他	19百万円	繰延税金負債合計	1,901百万円	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,749百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,610百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,187百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,036百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,582百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,979百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,291百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産の純額) <span style="float: right;">9,291百万円</span></p>	賞与引当金限度超過額	2,749百万円	退職給付引当金限度超過額	5,610百万円	減価償却超過額	1,187百万円	その他	2,036百万円	繰延税金資産合計	11,582百万円	固定資産圧縮積立金	1,979百万円	その他有価証券評価差額金	293百万円	その他	19百万円	繰延税金負債合計	2,291百万円
賞与引当金限度超過額	2,489百万円																																				
退職給付引当金限度超過額	6,327百万円																																				
減価償却超過額	735百万円																																				
その他	2,708百万円																																				
繰延税金資産合計	12,259百万円																																				
固定資産圧縮積立金	1,799百万円																																				
その他有価証券評価差額金	83百万円																																				
その他	19百万円																																				
繰延税金負債合計	1,901百万円																																				
賞与引当金限度超過額	2,749百万円																																				
退職給付引当金限度超過額	5,610百万円																																				
減価償却超過額	1,187百万円																																				
その他	2,036百万円																																				
繰延税金資産合計	11,582百万円																																				
固定資産圧縮積立金	1,979百万円																																				
その他有価証券評価差額金	293百万円																																				
その他	19百万円																																				
繰延税金負債合計	2,291百万円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	3.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割	1.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	その他	3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%				
法定実効税率	42.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%																																				
住民税均等割	3.1%																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1%																																				
その他	2.1%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																				
法定実効税率	42.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																				
住民税均等割	1.6%																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%																																				
その他	3.3%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%																																				
<p>平成15年 3月31日「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され法人事業税における外形標準課税制度が導入された。これに伴い法人事業税の税率が変更されたため、繰延税金資産が172百万円減少し、法人税等調整額が173百万円増加している。</p>																																					

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収入及び営業損益						
営業収入						
(1) 外部顧客に 対する営業収入	171,373	51,710	31,603	254,686		254,686
(2) セグメント間の内部 営業収入又は振替高			7,091	7,091	(7,091)	
計	171,373	51,710	38,694	261,777	(7,091)	254,686
営業費用	162,693	50,396	37,938	251,027	(2,067)	248,960
営業利益	8,680	1,314	756	10,750	(5,024)	5,726
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	109,941	22,586	27,155	159,682	28,043	187,725
減価償却費	3,319	418	1,834	5,571	531	6,102
資本的支出	11,464	710	2,139	14,313	407	14,720

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収入及び営業損益						
営業収入						
(1) 外部顧客に 対する営業収入	180,906	51,533	32,395	264,834		264,834
(2) セグメント間の内部 営業収入又は振替高			7,652	7,652	(7,652)	
計	180,906	51,533	40,047	272,486	(7,652)	264,834
営業費用	169,894	50,301	39,350	259,545	(2,051)	257,494
営業利益	11,012	1,232	697	12,941	(5,601)	7,340
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	123,270	22,602	25,151	171,023	25,618	196,641
減価償却費	4,624	428	1,691	6,743	603	7,346
資本的支出	13,223	933	1,888	16,044	514	16,558

- (注) 1 事業区分は、営業収入集計区分によっている。
- 2 各事業区分は下記のとおりである。
- 国内物流事業.....「第1 企業の概況」3 事業の内容の「国内物流事業」  
国際物流事業.....「第1 企業の概況」3 事業の内容の「国際物流事業」  
その他事業.....「第1 企業の概況」3 事業の内容の「その他事業」
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度5,041百万円、当連結会計年度5,548百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度55,527百万円、当連結会計年度55,544百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの営業収入の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの営業収入の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結営業収入の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結営業収入の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,032	電子電気機械器具等の製造・販売	被所有 直接 53.7 間接 6.2	転籍10人 兼任3人	運送及び作業受託、土地・倉庫等の賃借、設備の購入	運送及び作業受託	34,475	営業未収入金	9,095
								梱包材料等の購入	1,820	営業未払金等	420
								土地・倉庫等の賃借等	477		
								預け金の回収	7,440	預け金	16,003
								利息の受取	27		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

梱包材料等の購入、倉庫等の賃借については、市場価格を勘案して合理的に決定している。

倉庫設備等の発注については、当社の積算と数社からの見積りの提示とにより発注価格を決定している。

資金の預入は、当社、(株)日立製作所の間で基本契約を締結しているものである。利息については、市場金利を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,032	電子電気機械器具等の製造・販売	被所有 直接 53.7 間接 5.7	転籍7人 兼任2人	運送及び作業受託、土地・倉庫等の賃借、設備の購入	運送及び作業受託	25,267	営業未収入金	7,870
								預け金の預入	9,833	預け金	25,862
								利息の受取	26		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

資金の預入は、当社、(株)日立製作所の間で基本契約を締結しているものである。利息については、市場金利を勘案して決定している。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(株)	東京都港区	25,000	電気機械器具の設計・製造・販売	なし	なし	運送及び作業受託、土地・倉庫等の賃借	運送及び作業受託	8,008	営業未収入金	2,036

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

## ( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,028.18円	1株当たり純資産額	1,055.61円
1株当たり当期純利益	22.03円	1株当たり当期純利益	37.67円
<p>当連結会計年度より「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p>			
1株当たり純資産額	1,019.35円		
1株当たり当期純利益	2.39円		

(注) 1 潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,641	4,341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	179	134
(うち利益処分による役員賞与金)	(179)	(134)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,462	4,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,731	111,666

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,864	176	0.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	127	100	1.10	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,100	16,000	0.79	平成20年～平成22年
合計	12,091	16,276		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金			4,000	

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		6,478		4,288		
2	1・8	1,981		1,491		
3	1	39,753		40,747		
4		2,522				
5		38		36		
6		1,513		1,736		
7	1	16,003		25,862		
8	1	360		620		
9		2,011				
10		293		1,343		
		貸倒引当金		147		
		流動資産合計	70,731	45.7	75,979	46.1
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	3・4	58,738		60,139		
		減価償却累計額	28,785	29,952	30,415	29,724
2		4,921		5,019		
		減価償却累計額	3,251	1,669	3,386	1,633
3		10,437		9,858		
		減価償却累計額	8,964	1,472	8,460	1,397
4	4	6,723		6,285		
		減価償却累計額	6,117	606	5,651	633
5	4	4,547		4,590		
		減価償却累計額	3,644	902	3,588	1,001
6	4		24,441		29,007	
7			3		500	
		有形固定資産合計	59,048	38.2	63,898	38.8
(2) 無形固定資産						
1		57		57		
2		1,770		2,637		
3		183		179		
		無形固定資産合計	2,011	1.3	2,874	1.8
(3) 投資その他の資産						
1		1,783		2,060		
2		3,886		3,886		
3		131		131		
4		50		86		
5		16				
6		132		105		
7		4,529		4,427		
8		167		303		
9		4,616		3,536		
10	1	6,072		5,906		
11		1,613		1,593		
		貸倒引当金	71	55		
		投資その他の資産合計	22,927	14.8	21,982	13.3
		固定資産合計	83,988	54.3	88,755	53.9
		資産合計	154,719	100.0	164,735	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 営業未払金	2	13,136		14,596	
2 未払金		4,563		4,874	
3 未払費用		4,176		4,459	
4 未払法人税等		118		1,920	
5 未払消費税等				609	
6 前受金		317		334	
7 預り金	2・ 3	5,208		6,518	
8 従業員預り金		1,505		1,383	
9 その他		72		279	
流動負債合計		29,098	18.8	34,975	21.2
固定負債					
1 長期借入金		10,000		16,000	
2 退職給付引当金		14,667		11,942	
3 役員退職慰労引当金		1,021		610	
4 預り保証金	3	2,034		1,919	
固定負債合計		27,722	17.9	30,471	18.5
負債合計		56,821	36.7	65,447	39.7
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本金	5	16,802	10.9	16,802	10.2
資本剰余金					
(1) 資本準備金		13,424		13,424	
資本剰余金合計		13,424	8.7	13,424	8.2
利益剰余金					
(1) 利益準備金		4,200		4,200	
(2) 任意積立金					
1 損害賠償積立金		350		350	
2 固定資産圧縮積立金		2,545		2,630	
3 別途積立金		57,304	60,199	57,304	60,284
(3) 当期末処分利益		3,279		4,261	
利益剰余金合計		67,679	43.7	68,747	41.7
その他有価証券評価差額金	9	49	0.0	393	0.2
自己株式	6	59	0.0	80	0.0
資本合計		97,897	63.3	99,288	60.3
負債資本合計		154,719	100.0	164,735	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収入	1				
1 国内物流事業収入		163,003		172,429	
2 国際物流事業収入		26,048		25,156	
3 その他事業収入		4,149	193,201	3,511	201,097
営業原価	2				
1 国内物流事業原価		156,008		163,372	
2 国際物流事業原価		25,601		24,867	
3 その他事業原価		3,812	185,422	3,319	191,558
営業総利益			7,778		9,538
販売費及び一般管理費	2				
1 人件費		3,472		3,962	
2 減価償却費		174		269	
3 賃借料		1,181		1,155	
4 広告宣伝費		72		77	
5 その他		522	5,424	512	5,977
営業利益			2,354		3,561
営業外収益					
1 受取利息	3	252		202	
2 受取配当金	4	419		465	
3 その他の収益		169	841	226	895
営業外費用					
1 支払利息		58		134	
2 社債利息		51			
3 為替差損		35		106	
4 その他の費用		74	219	82	323
経常利益			2,976		4,133
特別利益					
1 固定資産売却益	5	73		1,320	
2 投資有価証券売却益		10	83		1,320
特別損失					
1 固定資産売却損	6	25		21	
2 固定資産減却損	7	177		312	
3 臨時償却費				482	
4 投資有価証券評価損		125			
5 会員権評価損		28	356		816
税引前当期純利益			2,703		4,638
法人税、住民税及び 事業税		381		1,743	
法人税等調整額		1,046	1,427	620	2,363
当期純利益			1,276		2,274
前期繰越利益			2,561		2,545
中間配当額			558		558
当期末処分利益			3,279		4,261

営業原価明細書

1 国内物流事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		22,144	14.2	21,003	12.9
2 経費					
燃料油脂費		228		209	
修繕保守費		902		846	
減価償却費		2,422		3,657	
租税公課		1,217		1,017	
賃借料		8,941		9,384	
外注費		105,157		111,894	
材料費		5,794		6,193	
その他		9,198		9,166	
経費計		133,863	85.5	142,368	87.1
営業原価計		156,008	100.0	163,372	100.0

2 国際物流事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		2,540	9.9	2,502	10.1
2 経費					
燃料油脂費		0		0	
修繕保守費		37		12	
減価償却費		81		84	
租税公課		66		21	
賃借料		534		512	
外注費		22,116		21,454	
その他		224		277	
経費計		23,061	90.1	22,364	89.9
営業原価計		25,601	100.0	24,867	100.0

3 その他事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		836	21.9	723	21.8
2 経費					
燃料油脂費		18		17	
修繕保守費		179		161	
減価償却費		225		272	
租税公課		107		99	
賃借料		90		80	
外注費		622		311	
その他		1,733		1,651	
経費計		2,976	78.1	2,595	78.2
営業原価計		3,812	100.0	3,319	100.0

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月26日)		当事業年度 (平成16年5月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,279		4,261
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		7	7	12	12
合計			3,286		4,274
利益処分額					
1 配当金		558		558	
2 取締役賞与金		90			
3 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		92		256	
(2) 別途積立金			741	1,000	1,815
次期繰越利益			2,545		2,458

(注) 日付は前事業年度は株主総会承認日、当事業年度は取締役会決議日である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 ...同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...同左  時価のないもの ...同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。	時価法 ...同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 荷造梱包材料.....移動平均法に基づき低価法 燃料油脂品.....移動平均法に基づき低価法	貯蔵品 荷造梱包材料.....同左  燃料油脂品.....同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 不動産賃貸事業用資産...定額法 建物(建物附属設備を除く) ...定額法 その他の有形固定資産...定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物 7～50年 構築物 10～20年 機械装置 7～12年 車輛運搬具 3～5年 (2) 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 (3) 長期前払費用...役務の提供期間にわたり均等償却	(1) 有形固定資産 ...同左  (2) 無形固定資産 ...同左  (3) 長期前払費用 ...同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 .....期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 .....同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 .....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 .....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 .....同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 .....同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度より「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載している。</p>	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 営業外費用の「その他の費用」に含めて表示していた「為替差損」は、当事業年度において営業外費用の総額の10/100を超えることになったので区分掲記することに変更した。なお、前事業年度の「その他の費用」に含まれている「為替差損」は、25百万円である。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記していた未収入金(当期末残高488百万円)は、資産合計の1/100以下であるため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更した。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(役員賞与の会計処理) 「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)が平成16年3月9日以降終了する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理している。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、135百万円減少している。</p> <p>(固定資産の耐用年数) 不動産賃貸事業用資産(固定資産)は従来より取得時の経済的耐用年数により減価償却を行っていたが一部の賃貸事業用建物について賃貸契約期間終了後に当該資産から収益を見込むことが非常に困難になったため、当事業年度より賃貸契約年数に合わせて耐用年数を短縮した。これに伴い発生した過年度分の影響額482百万円を臨時償却費として特別損失に計上している。この結果、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益が50百万円、税引前当期純利益が533百万円、当期純利益が316百万円それぞれ減少している。</p> <p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額) 平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として総報酬制が導入されたことに伴い、賞与に対応する社会保険料の会社負担額を当事業年度から未払費用として計上している。これにより、未払費用の金額が335百万円増加し営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が335百万円、当期純利益が199百万円減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 40百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業未収入金 9,921百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">預け金 16,003百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 360百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金 2,502百万円</p> <p>2 関係会社に対する負債</p> <p style="padding-left: 20px;">営業未払金 6,313百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 4,926百万円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物のうち89百万円(帳簿価額)は、預り保証金86百万円(預り保証金76百万円、預り金10百万円)の担保に供している。</p> <p>4 圧縮記帳に関する表示</p> <p style="padding-left: 20px;">圧縮対象資産の取得価額から、当期圧縮記帳額106百万円(建物70百万円、車両1百万円、工具器具備品0百万円、土地33百万円)を控除している。</p> <p>5 授権株数 普通株式 292,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 111,776,714株</p> <p>6 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式96,106株である。</p> <p>7 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 下記の関係会社の銀行借入金に対し債務保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 40px;">Hitachi Transport System (Nederland) B.V. 124百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 従業員の住宅融資金の銀行借入金 5百万円に対し債務保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 債権流動化による譲渡高</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 1,680百万円</p> <p>8 受取手形裏書譲渡高は、10百万円である。</p> <p>9 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">49百万円</p>	<p>1 関係会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 9百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業未収入金 8,207百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">預け金 25,862百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 620百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金 2,502百万円</p> <p>2 関係会社に対する負債</p> <p style="padding-left: 20px;">営業未払金 7,556百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 6,335百万円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物のうち79百万円(帳簿価額)は、預り保証金76百万円(預り保証金66百万円、預り金10百万円)の担保に供している。</p> <p>4 圧縮記帳に関する表示</p> <p>5 授権株数 普通株式 292,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 111,776,714株</p> <p>6 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式127,402株である。</p> <p>7 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 再保証 45百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 従業員の住宅融資金の銀行借入金 2百万円に対し債務保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 債権流動化による譲渡高</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 1,726百万円</p> <p>8 受取手形裏書譲渡高は、4百万円である。</p> <p>9 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">393百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 関係会社に対する営業収入 39,470百万円	1 関係会社に対する営業収入 29,517百万円
2 関係会社に係る営業費用 77,775百万円	2 関係会社に係る営業費用 84,727百万円
3 関係会社に係る受取利息 206百万円	3 関係会社に係る受取利息 188百万円
4 関係会社に係る受取配当金 388百万円	4 関係会社に係る受取配当金 435百万円
5 固定資産売却益の資産種類別内訳	5 固定資産売却益の資産種類別内訳
土地 66百万円	土地 1,306百万円
車両運搬具他 6	車両運搬具他 13
計 73	計 1,320
6 固定資産売却損の資産種類別内訳	6 固定資産売却損の資産種類別内訳
車両運搬具 22百万円	車両運搬具 19百万円
建物 0	建物 0
工具器具備品他 2	工具器具備品他 1
計 25	計 21
7 固定資産減却損の資産種類別内訳	7 固定資産減却損の資産種類別内訳
機械装置 42百万円	機械装置 115百万円
建物 79	建物 128
工具器具備品 42	工具器具備品 26
車両運搬具 4	車両運搬具 4
構築物他 8	構築物他 37
計 177	計 312

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	3,412	3,558	165	7,136	取得価額 相当額	2,796	1,644	163	4,604
減価償却 累計額 相当額	55	1,856	63	1,975	減価償却 累計額 相当額	284	309	50	643
期末残高 相当額	3,356	1,702	102	5,161	期末残高 相当額	2,512	1,335	113	3,960
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
					752百万円				
1年超					1年超				
					3,322百万円				
合計					合計				
					4,074百万円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
					1,029百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					995百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					46百万円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					...同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					...同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
					124百万円				
1年超					1年超				
					371百万円				
合計					合計				
					1,047百万円				
					3,536百万円				
					1,171百万円				
					3,908百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)及び当事業年度(平成16年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">999百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,019百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,066百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,010百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,798百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,879百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産の純額) <span style="float: right;">6,130百万円</span></p>	賞与引当金限度超過額	999百万円	退職給付引当金限度超過額	5,019百万円	役員退職慰労引当金	414百万円	減価償却超過額	509百万円	その他	1,066百万円	繰延税金資産合計	8,010百万円	固定資産圧縮積立金	1,798百万円	その他有価証券評価差額金	81百万円	繰延税金負債合計	1,879百万円	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,150百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,318百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">960百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">845百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,522百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,973百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,249百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産の純額) <span style="float: right;">5,273百万円</span></p>	賞与引当金限度超過額	1,150百万円	退職給付引当金限度超過額	4,318百万円	役員退職慰労引当金	248百万円	減価償却超過額	960百万円	その他	845百万円	繰延税金資産合計	7,522百万円	固定資産圧縮積立金	1,973百万円	その他有価証券評価差額金	275百万円	繰延税金負債合計	2,249百万円
賞与引当金限度超過額	999百万円																																				
退職給付引当金限度超過額	5,019百万円																																				
役員退職慰労引当金	414百万円																																				
減価償却超過額	509百万円																																				
その他	1,066百万円																																				
繰延税金資産合計	8,010百万円																																				
固定資産圧縮積立金	1,798百万円																																				
その他有価証券評価差額金	81百万円																																				
繰延税金負債合計	1,879百万円																																				
賞与引当金限度超過額	1,150百万円																																				
退職給付引当金限度超過額	4,318百万円																																				
役員退職慰労引当金	248百万円																																				
減価償却超過額	960百万円																																				
その他	845百万円																																				
繰延税金資産合計	7,522百万円																																				
固定資産圧縮積立金	1,973百万円																																				
その他有価証券評価差額金	275百万円																																				
繰延税金負債合計	2,249百万円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.8%</td></tr> </table> <p>平成15年3月31日「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され法人事業税における外形標準課税が導入された。これに伴い法人事業税の税率が変更されたため、繰延税金資産が144百万円減少し、法人税等調整額が145百万円増加している。</p>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5%	住民税均等割	5.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.4%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	2.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	その他	3.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%				
法定実効税率	42.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5%																																				
住民税均等割	5.7%																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.4%																																				
その他	1.9%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%																																				
法定実効税率	42.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%																																				
住民税均等割	2.6%																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%																																				
その他	3.7%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%																																				

## ( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	875.78円	1株当たり純資産額	889.29円
1株当たり当期純利益	10.62円	1株当たり当期純利益	20.37円
<p>当事業年度より「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりである。</p>			
1株当たり純資産額	875円88銭		
1株当たり当期純利益	49円34銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46円82銭		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,276	2,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	90	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	(90)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,186	2,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,731	111,666

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	福山通運(株)	1,001,000	523
		日立建機(株)	70,000	119
		日立化成工業(株)	66,500	117
		(株)世界貿易センタービルディング	200,000	100
		日立キャピタル(株)	38,724	76
		(株)日立メディコ	50,000	70
		(株)みずほフィナンシャルグループ	151	67
		(株)日本航空システム	188,000	66
		日立電線(株)	123,490	63
		(株)U F Jホールディングス	86	56
	その他(60銘柄)	851,450	597	
計		2,589,401	1,860	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	(株)U F J 銀行 第1回無担保社債	200	199
計		200	199	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	58,738	3,153	1,752	60,139	30,415	3,054	29,724
構築物	4,921	259	161	5,019	3,386	275	1,633
機械装置	10,437	367	946	9,858	8,460	318	1,397
車両運搬具	6,723	282	719	6,285	5,651	216	633
工具器具備品	4,547	384	341	4,590	3,588	255	1,001
土地	24,441	5,550	985	29,007			29,007
建設仮勘定	3	6,300	5,802	500			500
有形固定資産計	109,812	16,297	10,709	115,400	51,502	4,119	63,898
無形固定資産							
借地権	57			57			57
ソフトウェア	2,266	2,225	837	3,654	1,017	533	2,637
その他	234	0	0	234	54	3	179
無形固定資産計	2,558	2,226	837	3,947	1,072	537	2,874
長期前払費用	355	249	67	537	233	109	303

(注) 当期増加額及び減少額の主な内容は次のとおりである。

建	物 (増加) ... 福岡物流センター(第1)(福岡県糟屋郡久山町)建設	1,259百万円
	... 福岡物流センター(第2)(福岡県糟屋郡久山町)建設	1,047百万円
	(減少) ... 和白事業用地(福岡市東区)売却に伴う処分	177百万円
土	地 (増加) ... 野田事業用地(千葉県野田市)購入	3,063百万円
	... 福岡物流センター事業用地(福岡県糟屋郡久山町)購入	1,654百万円
	... 北柏トライネット物流センター隣接地(千葉県柏市)購入	487百万円
建設仮勘定	(増加) ... 野田事業用地(千葉県野田市)購入	3,063百万円
	... 福岡物流センター(第1)(福岡県糟屋郡久山町)建設	1,596百万円
	... 福岡物流センター(第2)(福岡県糟屋郡久山町)建設	1,110百万円
	(減少) ... 野田事業用地(千葉県野田市)購入	3,063百万円
	... 福岡物流センター(第1)(福岡県糟屋郡久山町)建設	1,596百万円
	... 福岡物流センター(第2)(福岡県糟屋郡久山町)建設	1,114百万円
ソフトウェア	(増加) ... ERP管理系システム再構築	782百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		16,802			16,802
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(111,776,714)	( )	( )	(111,776,714)
	普通株式 (百万円)	16,802			16,802
	計 (株)	(111,776,714)	( )	( )	(111,776,714)
	計 (百万円)	16,802			16,802
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	13,152			13,152
	(資本準備金) 合併差益 (百万円)	271			271
	(資本準備金) 再評価積立金 (百万円)	0			0
	計 (百万円)	13,424			13,424
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	4,200			4,200
	(任意積立金) 損害賠償積立金 (百万円)	350			350
	(任意積立金) (注2) 固定資産圧縮積立金 (百万円)	2,545	92	7	2,630
	(任意積立金) 別途積立金 (百万円)	57,304			57,304
	計 (百万円)	64,400	92	7	64,485

(注1) 当期末における自己株式数は127,402株である。

(注2) 任意積立金の固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、当期の増加及び減少の原因は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	297	202	51	245	202
役員退職慰勞引当金	1,021	60	471		610

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による減少額である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
現金	4	定期預金	300
預金		譲渡性預金	200
当座預金	1		
普通預金	3,782	合計	4,288

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)ミカド	128	その他	1,087
日軽物流(株)	78		
(株)ダルトン	70		
日立多賀テクノロジー(株)	68		
(株)第一興商	57	合計	1,491

## 期日別内訳

期日	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	136	418	412	422	100	1		1,491

## 営業未収入金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	7,870	その他	27,040
日立ホーム・アンド・ ライフ・ソリューション(株)	2,036		
イオン(株)	1,369		
(株)ルネサステクノロジ	1,257		
(株)日立ディスプレイズ	1,172	合計	40,747

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(D)}{(B)} \times 12$
39,753	226,266	225,273	40,747	84.7%	2.16ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記には消費税等を含めて表示している。

貯蔵品

区分	金額(百万円)
燃料油脂品	9
荷造梱包材料	27
合計	36

預け金

区分	金額(百万円)
(株)日立製作所	25,862

営業未払金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
関西日立物流サービス(株)	934	その他	10,516
中部日立物流サービス(株)	873		
南関東日立物流サービス(株)	805		
京葉日立物流サービス(株)	738		
西関東日立物流サービス(株)	726		
		合計	14,596

### 長期借入金

借入先	借入金残高(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行シンジケート・ローン	6,000
(株)U F J 銀行シンジケート・ローン	2,000
信金中央金庫	2,000
日本生命保険相互会社	1,000
第一生命保険相互会社	1,000
住友生命保険相互会社	1,000
富国生命保険相互会社	1,000
明治安田生命保険相互会社	1,000
茨城県信用農業協同組合連合会	1,000
合計	16,000

### 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	29,022
年金資産	9,105
未認識数理計算上の差異	7,975
合計	11,942

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月末日
株券の種類	1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100,000株券並びに当社が特に必要を認めた株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル7階) (注)1 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル7階) (注)1 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 大阪営業所及び全国各取次所 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	発行する株券1枚につき、その印紙税相当額に発行に要する費用を加算した金額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき、10,000円
株券登録料	株券1枚につき、500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル7階) (注)1 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル7階) (注)1 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 大阪営業所及び全国各取次所 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 (注)2
株主に対する特典	該当事項なし

(注)1 株式の名義書換え及び単元未満株式の買取り・買増しに関する取扱場所・代理人の住所は、平成16年7月20日より以下に移転する予定である。

新住所：東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル3階)

2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。

(ホームページアドレス <http://www.hitachi-hb.co.jp/>)

## 第 7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- |                         |   |                           |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 臨時報告書               | 証券取引法第24条の5第4項及び<br>企業内容等の開示に関する内閣府<br>令第19条第2項第9号の規定に基<br>づくもの | 平成15年4月1日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成14年4月1日<br>(第44期) 至 平成15年3月31日                         | 平成15年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 半期報告書               | (第45期中) 自 平成15年4月1日<br>至 平成15年9月30日                             | 平成15年12月24日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

株式会社日立物流  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 齋 藤 孝 義 (印)

代表社員  
関与社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

株式会社日立物流

執行役社長 山本 博巳 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 齋 藤 孝 義 (印)

代表社員  
関与社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

株式会社日立物流  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 斎 藤 孝 義 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立物流の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

株式会社日立物流

執行役社長 山本 博巳 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 齋 藤 孝 義 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立物流の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。